

朝鮮労働党第8回大会および関連会議と 国家経済発展5カ年計画

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

要 旨

北朝鮮では、2021年1月5日から2月25日の間に朝鮮労働党第8回大会、朝鮮労働党中央委員会第8期第1回総会、最高人民会議第14期第4回会議、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議、内閣総会拡大会議、最高人民会議第14期第13回総会の7つの会議が行われた。

朝鮮労働党第8回大会では、大会の性格を「活動する大会、闘争する大会、前進する大会」と規定し、国家経済発展5カ年戦略を含む、2016年5月の第7回大会以来の朝鮮労働党の活動が総括され、厳しい環境の中で、成長への礎を築いたことを評価するとともに、5カ年戦略の目標の大半が達成されなかったことを指摘し、その要因のうち、主に国内的要因について検討し、経済管理の改善の必要性とともに、党や政府のあり方についての批判的検討がなされた。

党中央委員会選挙では、党と革命に忠実で実務能力のある人を選出の基準とし、多くの漢字名が知られていない新人が中央委員会委員や委員候補に選ばれ、その後の党中央委員会第8期第1回総会では、党の要職に多くの比較的若い幹部が選ばれた。この傾向は、最高人民会議第14期第4回会議での内閣のメンバー（内閣副総理や大臣）や党中央軍事委員会での司令官の人事にもみられた。

朝鮮労働党第7回大会でも経済建設が順調に進んでいないことを認めたことがあるが、今回のように幹部に自己批判させて改善策を討論させたり、分科会を開いて現場の意見を反映させる試みをしたりしたことはなく、幹部の大幅な若返りを含め、大きな変化と言える。

国家経済発展5カ年計画については、外部向けに別途決定書が公表されたわけではないが、『労働新聞』2021年1月9日付が報じた金正恩委員長による党中央委員会の活動報告と『労働新聞』2021年1月13日付が報じた金正恩総書記の「結語」に大まかな内容が記されている。今回の5カ年計画は経済の基礎を強化することに目的があるとされ、今後5年間の間に新たな産業政策において大きな変化があるというよりも、今後の発展のために中央政府が管理する国営企業を中心とした国営部門の基礎体力向上が重視されており、個別具体的な数値よりも、国営部門内での生産連携の強化と計画の着実な履行が強調されている。

第8回大会を契機（正確にはその準備段階から）に、金正恩時代がスタートアップの段階から本格的な稼働段階に移行したと言える。これまでの伝統を引き継ぎながらも革新をためらわない改革性向が比較的強い指導者と、そのスピードに付いていけない政治家や官僚の差が外部からみても観察できたのが第8回大会の特徴であると言える。その意味で、今回の一連の会議は、金正恩総書記が、これからは自分のスタイルで統治することを宣言したのとも言える。

金正恩総書記のスタイルはひとことで言って、口だけではなく行動と成果で判断するスタイルであり、目的達成のためにはこれまでのやり方を変えることも辞さないスタイルであり、自力更生にしても、科学技術に依拠した客観的な方法を求める合理的なスタイルであると言える。このようなスタイルは、前例踏襲、事なかれ主義、面従腹背が横行している北朝鮮の多くの幹部たちにとって付いて行きづらいものである。今回の一連の会議を通じて、党や国家の指導幹部の大胆な入れ替えが行われた。金正恩総書記は、比較的短期間に成果を出すことを求める傾向があるため、実力のある幹部であっても、じっくりと取り組むタイプの幹部はやりにくいであろう。本大会でみられた変化が北朝鮮に肯定的な変化をもたらすかどうかは、外部環境の変化も関係するため、確実ではなく、結果を判断するに数年から5年程度は待たなければならないだろう。

キーワード：朝鮮労働党第8回大会、最高人民会議第14期第4回会議、経済計画、経済改革、行政改革

JEL Classification Codes: O53, P20, P27

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）では2021年1月5日～12日の8日間にわたって朝鮮労働党第8回大会が開かれた。同大会では過去5年間の党中央委員会の活動が総括されたほか、5年を期間とする長期経済計画の策定が検討・決定された。同大会では中央委員会人事の若返りのほか、対米関係や大韓民国（以下、「韓国」、南北関係においては「南側」とする）との関係についても金正恩委員長の見方が伝えられた。また、会期中の1月10日には朝鮮労働党中央委員会第8期第1回総会が開かれ、党の幹部人事が決定された。

同月17日には最高人民会議第14期第4回会議が開かれ、例年通りの予算案のほか、朝鮮労働党第8回大会が打ち出した「国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて」を議題とした。また、同年2月8日～11日には朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会が開かれ、国家経済発展5カ年計画の初年度計画についての議論が行われた。同月24日には、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議が開かれた。同年3月3日には、最高人民会議常任委員会第14期第13回総会が開かれた。

本記事は、朝鮮労働党第8回大会を中心とした、これら7つの会議に関連する報道で公表された内容を整理し、記録として残しておくとともに、これらの会議の位置づけや、1993年の第3次7カ年計画終了以来、27年ぶりに策定された法的性格を持つ（完遂が義務となる）長期経済計画である国家経済発展5カ年計画の性格や目標、期間中に起こりうるであろう変化について現時点で考えられる見通しを示すことを目的とする。

1. 朝鮮労働党第8回大会をはじめとする7つの会議概要

朝鮮労働党第8回大会は、2021年1月5日に始まり、同月12日に終了した。会期は8日間であった。議題は(1)朝鮮労働党中央委員会の事業総括、(2)朝鮮労働党中央検査委員会の事業総括、(3)朝鮮

労働党規約改正について、(4)朝鮮労働党中央指導機関選挙である。初日は開会の辞に引き続き、第1議題の朝鮮労働党中央委員会の事業総括が始まった。初日は総論的部分と経済発展5カ年戦略の総括（その欠陥と主、客観的要因）のうち、金属、化学、電力、石炭、機械、採取工業をはじめ人民経済の基幹工業部門について報告した。第2日目（6日）には交通運輸、基本建設と建材工業、通信、商業、国土環境、都市経営、対外経済をはじめとする主要部門と経済管理の実態の分析が行われ、新しい5カ年計画期間該当部門において革新と発展を遂げるための目標と行動戦略について報告した。第3日目（7日）には、文化建設（教育、医療、文学芸術）、非社会主義的要素の克服、国家管理の改善と社会主義法務生活を含む法整備や執行の問題が報告された。第4日目（8日）には、前日までの中央委員会の事業総括に対する議論が行われた。第5日目（9日）には、中央委員会の事業総括に対する議論と第2議題、第3議題が議論された。第6日目（10日）には第4議題が議論され、人事が確定した。党中央委員会の委員、委員候補ともに、漢字名の分からない新人が多く選ばれた（前者は約半分、後者は3分の2程度）。金正恩氏は朝鮮労働党総書記となった。また、党中央委員会第8期第1回総会が行われ、党中央委員会の様々な部署の人事が確定した。第7日目（11日）には部門別協議会が行われ、工業、農業、軽工業、教育・保健・文化、軍事、軍需工業、党・勤労団体の部門に分かれて議論が行われた。最終日の第8日目（12日）には金正恩総書記が、第8回大会に関連する結語を行った。その後、第1議案～第4議案に対する決定書の採択が行われ、金正恩総書記による閉会の辞で大会は締めくくられた。

その後、同月18日には最高人民会議第14期第4回会議が開かれ、第1議題として、内閣のメンバー（大臣）の任命、第2議題として、第8回大会が打ち出した国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて、第3議題として国家予算の予算案が決定された。

第2議題と関連して、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議法令「朝鮮労働

党第8回大会が打ち出した国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて」が採択され、1993年の第3次7カ年計画終了以来、27年ぶりに法的性格を持つ（完遂が義務となる）長期経済計画がスタートすることになった。

2021年2月8日～11日、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会が開かれ、第1議題として第8回大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて、第2議題として、全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて、第3議題として、党中央委員会のスローガン集を修正することについて、第4議題として、「朝鮮労働党規約解説」の審議について、第5議題として、組織問題が議論された。

同月24日には、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議が開かれ、人民軍指揮メンバーの軍事・政治活動と道徳生活において提起される一連の欠点を指摘し、人民軍内に革命的な道徳規律を確立するための問題が主に討議されるとともに、朝鮮人民軍海軍司令官と朝鮮人民軍航空・対空軍司令官が任命され、主要指揮メンバーの軍事称号の昇格が決定された。

翌25日には、内閣総会拡大会議がテレビ会議の形式で開かれ、朝鮮労働党第8回大会と党中央委員会第8期第2回総会で示された課題を遂行するための施策が検討された。

同年3月3日には、最高人民会議常任委員会第14期第13回総会が開かれ、「社会保険および社会保障法」と「輸入物資消費法」が採択されるなど、社会主義法治国家のスローガンにあわせた立法が行われた。

2. 金正恩委員長による「開会の辞」にみる朝鮮労働党第8回大会の位置づけ

『労働新聞』2021年1月6日付によれば、金正恩朝鮮労働党委員長は、「開会の辞」で、朝鮮労働党第7回大会からの5年を「いまだかつてなかった最悪中の最悪が続いた難局はわが革命の前進に大きな障害をもたらしましたが、わが党は自分

の闘争綱領を実現するための頑強で正確な実践行動をもって大きな勝利をおさめました」とし、「この困難の中で党大会を開催すること自体が大きな意義を持つ特記すべき政治的出来事」であるとしている。第8回大会の性格について「活動する大会、闘争する大会、前進する大会」であり、これは「総括期間の中央委員会の活動を厳正に総括し、朝鮮式社会主義建設での新たな勝利を獲得するための正確な闘争方向と任務をいま一度確定し、このための実際の対策を講じるということを党員と人民に対し約束したものである」としている。

これまでの5年間の党の活動について、「苦難と栄光に満ちた闘争の道程で、わが党が革命闘争と建設事業において収めた成果は決して少ないものではありません」とし、核抑止力を意味すると思われる「祖国と人民の運命をともに頼もしく守ることのできる強力な保証」と「経済建設を促進し、人民生活を向上させる一連の有意義で、貴重な成果と土台も築いたことをあげている。反面、国家経済発展5カ年戦略については、「ほとんどすべての部門が掲げた目標をはなはだしく達成できませんでした」とし、その原因を「われわれの努力と前進を妨げ、阻害する様々な挑戦は、外部にも内部にも依然として存在しています」としている。そして、第8回大会では、「欠点の原因を客観にはなく主観に求め、主体の役割を強めてすべての問題を解決する原則から出発」することを宣言し、「総括期間の経験と教訓、誤謬を全面的に深く掘り下げて分析、総括し、それに基づいてわれわれが遂行できる、また必ず遂行すべき科学的な闘争目標と闘争課題を確定する予定」であると、主に目標が達成できなかった理由の国内的要因とその分析、そこから導かれる教訓¹から出発し、改善策の確定を中心的課題とするとしている。そして、党第8回大会が「闘争の大会としてその活動を着実に進め、正しい路線と戦略・戦術の方針を打ち出すならば、

朝鮮革命は新たな跳躍期、高揚期を迎えることになる」、「この大会を分水嶺にして、国家の復興発展と人民の幸福のための朝鮮労働党の闘争は新たな段階へ移行することになるでしょう」との展望を語っている。

第7回大会以降の事業経験における教訓をまとめるために、「大会前の4カ月間、党中央委員会が非常設中央検閲委員会を設置し、下部に派遣して実態を把握し、現場で働く労働者、農民、知識人党員の意見を真剣に聞くようにし」、この「実態調査をグループを各道に派遣して実態を把握させたいと、省・中央機関に方向別、部門別に派遣して電撃的に、全面的に、具体的におこなうようにした」としつつ、「党第7回大会の決定の貫徹で誤りを犯したのは何か、十分できることをせずこじったのは何か、実利的に行ったのは何で形式的に行ったのは何か、間違ったことがあればその原因は何か、党の指導において欠点は何かということをはじめその真相を解剖学的に調べた」としている。同時に、「党大会の準備期間、党中央委員会の各部署と全国の党組織は、この5年間の活動状況を総括した資料と共に今後の闘争目標と計画に対する革新的かつ具体的な意見を党中央委員会政治局と大会準備委員会に提起してき」とし、現場の意見を聞く努力をしたことを強調している。また、党の財務活動に対する分析・総括や党規約の内容についての検討も行ったとしている。

第8回党大会の代表者構成については、「全党的に、基層党組織と道・市・郡党委員会、同等の機能を果たす党委員会で指導機関の活動総括を着実にこなない、今後党大会決定の貫徹において中核的役割を果たせる党員を基本にして党大会代表者を選出する党会議」を行ったとしている。これは、第6日目の中央委員会のメンバーの多くが、漢字名での報道ができない、初出の人名で占められていたことにも表れている。大会は「第7期党中央

指導機関メンバー250名と全党の各級組織から選出された代表者4,750名」が参加し、「この代表者の構成は、党、政治活動家代表1,959名、国家行政経済部門の活動家代表801名、軍人代表408名、勤労者団体の活動家の代表44名であり、科学、教育、保健医療、文学・芸術、出版報道部門活動家の代表333名、現場で働く中核党員代表1,455名です。総代表者のうち女性代表者は501人で10%です」としており、これに加えて「オブザーバーとして2,000人が参加した」としている²。

代表の構成をみると、軍人が減り、現場で働く中堅幹部たちが多く選ばれている。先軍政治を發展的に解消して、経済への集中を目指す構成であると言える。朝鮮労働党の活動や政府のテクノクラート、科学技術を初めとする専門家たちが増加している反面、抗日革命闘士と非転向長期囚はカテゴリーから消滅しており、実際に働く人々を代表に選ぶという傾向が見て取れる。これは参加者たちが自らが国家建設における重要な役割を担っているという自覚を促すためであると同時に、お金ではなく、代表という「名誉」を与えることにより、自らの仕事がしやすくなったり、働く動機が増したりするというモチベーションを付与する（政治道徳的的刺激）意味もあると考えられる。また女性の割合は今回、初めて発表された。

3. 朝鮮労働党第8回大会の内容紹介

3.1. 朝鮮労働党第8回大会における金正恩委員長による党中央委員会事業報告と5カ年計画

『労働新聞』2021年1月6日付、7日付、8日付によれば、党中央委員会の事業報告は、総論に続き、(1) 総括期間に成し遂げた成果、(2) 社会主義建設の画期的前進のために、(3) 祖国の自主的統一と対外関係発展のために、(4) 党事業の強化発

¹ 教訓について「開会の辞」ではほかに、「われわれにはこれまでの成果も貴重ですが、それに蓄積した苦い教訓もきわめて貴重なものです」、「これらすべては金銭をもってしても買えないものであり、今後の新たな勝利のための貴重な元手となります」、「われわれは、血と汗をもって得た勝利と成果はいっそう奨励し、拡大、発展させ、苦い教訓は繰り返さないように予防しなければなりません」、「特に、そのまま放置しておくより大きな障害、ネックとなる欠点を思い切って認め、二度とそのような弊害が繰り返されないように断固たる対策を講じなければなりません」と失敗を糧として前進することの重要性を説いている。

² 前回の第7回大会と比べると党、政治活動家代表が414人、国家行政経済部門の活動家代表が378人、科学、教育、保健医療、文学・芸術、出版報道部門活動家の代表が221人増え、現場で働く中核党員代表が669人増え、軍人代表が311人、勤労者団体の活動家代表が8人減り、抗日革命闘士（前回6人）と非転向長期囚（前回24人）がカテゴリーから消滅した。また、女性比率は今回初めて発表された。

展のために、の順で行われた。

国家経済発展5カ年計画の詳細な内容については、公式の対外的発表は行われていないが、『労働新聞』2021年1月9日付で報道された金正恩朝鮮労働党委員長の事業報告をまとめた「朝鮮式社会主義建設を新たな勝利へと導く偉大な闘争綱領—朝鮮労働党第8回大会でおこなった金正恩同志の報告について」の(1)～(4)のうち特に(2)と同月13日付で報道された「金正恩総書記による朝鮮労働党第8回大会でおこなった結語」をみると、大まかな内容が見えてくる。

事業報告では、今後5年間の経済分野における目標について「わが党の経済戦略は整備戦略、補強戦略であり、経済活動体系と部門間の有機的連携を復旧、整備し、自立的土台を固めるための活動を押し進めて、われわれの経済をいかなる外部の影響にも左右されることなく、円滑に運営される正常の軌道に乗せることを目的としている」としつつ、「経済発展のキーポイントに力を集中して人民経済の全般を活性化し、人民の生活を向上させる強固な土台を築くことである」と、経済の基礎を強化することに目的があるとしている。

具体的な対象分野として、「新たな5カ年計画の中心的課題は、金属工業と化学工業をキーポイントとしてとらえ投資を集中して、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことに設定された」とし、制度的な改善点として、「内閣が国の経済司令部として経済活動に対する内閣責任制、内閣中心制を円滑に果たし、国家経済の主要命脈と全一性を強化するための活動を強く押し進め、経済管理を画期的に改善し、科学技術の力で生産正常化と改造・近代化、原料・資材の国産化を積極的に推進し、対外経済活動を自立経済の土台と潜在力を補完、補強する方向へ志向させることを前提としている」と性格づけている。ここで重要なのは、经济管理の改善が強調されているところと、対外経済活動(買

易、海外直接投資)を自立経済の土台と潜在力を補完、補強する方向へ志向させるとしており、外部環境が変化し、貿易や海外直接投資が行えるようになった際に、そこで得た外貨を国内経済整備のための資金として利用する発想が垣間見えることである。これはかなり先まで、北朝鮮をめぐる国際環境が改善せず、制裁を受ける可能性がかなり長期間にわたって継続する可能性が否定できないことと関係しているのではないかと推察される。したがって、経済や行政のメカニズムに対する改善は行おうとも、「新たな国家経済発展5カ年計画の基本概念、テーマは、依然として自力更生、自給自足である」としつつ、「新たな展望計画期間の自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生に発展すべき」と、計画経済下における国営企業の生産連携の強化をまず優先し、技術的に解決が難しい問題についても、これまで外国からの技術導入に頼ってきた部分にも国内での研究開発を重視し、挑戦することを推奨する内容となっている。

また、主要経済部門別の現況と整備・発展に関する問題について、「優先的にもり立てるべき基幹工業部門の実態と整備・発展方向」が討議され、筆頭に「金属工業部門で、チュチュ鉄の生産システムを技術的に完成し、能力を拡張し、鉄鋼材の生産を画期的に増やすこと」、次に「国の中核工業である」化学工業について「自己の技術陣を強化する活動を先行させるとともに、国の化学工業の構造を改善するための活動を進め、経済建設と人民の生活向上に必要な化学製品の生産を一段と増やすこと」であるとされた。第3に電力の増産について「自立経済の基本原動力である電力生産を増やすことを、経済建設を推進し、人民の生活を向上させるための先決条件として提起した」としている。第4に石炭工業をあげ、第5に機械工業、第6に採掘工業(鉱業)、第7に林業があげられている。

その後、交通運輸部門、建設部門、建材工業(セメントや建築材料)、通信部門

(通信、放送)、国営商業、国土管理と生態環境保護活動、都市経営(都市計画、上下水道などの都市インフラ)部門、対外経済活動、観光、经济管理の改善、農業、軽工業、水産部門、地方経済とりわけ市・郡の自立的かつ多角的な発展、国家防衛力の持続的強化と国防科学技術の発展、科学技術の発展と経済への応用と産官学の協同、社会主義文化建設、教育、保健医療、文学・芸術、出版・報道の順番で列挙されている。そして、社会主義法治国家建設など「国家社会制度を一層強固にし、発展させる」統治能力強化の問題、青年同盟をはじめとする勤労者団体組織の強化を通じた思想教育の強化があげられている。

事業報告とその後の討論で、「報告と討論、部門別協議会では、党と国家、軍隊の活動と社会生活の各分野に内在している偏向や欠点が具体的かつ辛らつに批判、総括され、それを克服するための厳かな決心と意志が表明されました」とされ、「新たな5カ年計画期間に達成すべき目標と課題の遂行方途を見出すための研究と討議が活発に行われ、この過程で提出された建設的な意見が党大会決定草案作成委員会で総合され」たとしている。

第1議題である「総括期間に成し遂げた成果」の討論を通じ、「党と国家と人民が今後、何をどうすべきかがより明確になり、朝鮮革命の新たな勝利を勝ち取るための闘争方略が一層確実なものになりました」としている。具体的には「第7期党中央検査委員会の活動総括も批判的に厳正に行い、党事業と党活動で以前の古いもの、現実とかけ離れていた諸問題を党建設の原理に合うように朝鮮式で是正するための決定的な対策を講じ」、「党建設と党活動の原理、発展する現実の要求を正確に反映して朝鮮労働党規約を改正」することとし、「第8期党中央委員会を党と革命に忠実で実務能力のある人たちが固め、党内に新しい規律監督体系を樹立」したことは、「わが党が革命の強力な参謀部としての使命と役割を果たす上で画期的な転機」であるとしている³。

³ 第8期党中央委員会メンバーの構成については、「代表者の皆さんの全幅の支持と賛同を得て選出された第8期党中央委員会は、全党の党組織と党員の高い期待と信頼に従い応じて朝鮮式社会主義の建設で新たな勝利を勝ち取るために正確で洗練された自己の指導力を発揮し、時代が与えた任務を忠実に完遂するでしょう」としており、経済改革のみならず、行政改革、朝鮮労働党の活動に対する改革が行われることが期待されているようである。

「結語」では5カ年計画について、「中心的課題は、金属工業と化学工業を経済発展のキーポイントとしてとらえて、基幹工業部門間の有機的連携を強めて実際の経済活性化を促し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門で原料の国産化の比重を高めて人民生活を一段と引き上げること」としている。そして、部門別の優先順位について、「金属工業と化学工業部門から正常の軌道、活性化の段階に確固と押し上げるための活動に力を集中し、それに基づいて他の部門も共にもり立てる方向へ進まなければなりません」、「金属工業と化学工業の発展を先行させる原則に立って、国家的な経済組織活動を綿密に行うべきです」、「何の見積もりもなしに国の経済力を分散させるのでなく、鉄鋼材と化学製品の生産能力を大幅に伸ばすのに最大限合理的に活用できるように、経済の作戦と指揮を強めることが重要です」とし、特に中央政府が管理する国営企業（その多くは日本統治期の日本企業の資産を国有化した、あるいは朝鮮戦争後の社会主義国からの支援によって整備された重化学工業に属する）の活動については、「全ての経済活動を、人民の生活をバランスよく安定、向上させることに指向させなければなりません」と、個別の企業体の利潤の最大化ではなく、国全体のサプライチェーンの再構成に主要な関心を持つべきであるとしている。

その次に、「農業生産に引き続き力を入れて人民の食糧問題を基本的に解決すること」が重要な課題とされている。そして「計画期間に農業部門がいっそう奮発し、国家的な投資を増やして穀物の生産目標を必ず達成しなければなりません」、特に、「今後2~3年の間に毎年国家義務買付け計画を2019年度の水準に定めて必ず達成し、将来は買付け量を増やして人民に正常に食糧を供給できるようにすべきです」とし、生産者からの義務買付け（国家制定価格による買付けであり、市場価格と比べて非常に低い金額となる。税金と異なり、現金納付は認められず、生産物による納付になるため、実質的

には現物税の性格を帯びる）を増やすことにより、国家による穀物供給を正常化させようとする努力が垣間見える。

その次に軽工業部門では「新たな5カ年計画期間、原料、資材の国産化、再資源化をキーポイントとしてとらえ、消費財の生産を増やして人民の生活向上のため闘争で新たな前進をもたらさなければなりません」、「軽工業部門に原料、資材を供給する全ての部門で生産を正常化できるように、国家的な経済技術的対策を強く講じなければなりません」と軽工業に言及している。

次に、国家経済発展5カ年計画の目標設定については、「党大会は総括期間の教訓にたづなひ、今回は客観的かつ厳正に検討し、現実に最大限接近させて実現可能な新しい闘争目標を示しました」とし、事前のヒアリングなどを通じて、各企業体の現状をある程度把握した自信があることを示している。そして「それにもとづいて全ての部門、全ての単位で今後の条件と環境を先を見通して判断しながら段階別、年次別の計画から綿密に作成することが極めて重要」であり、「当該単位でいったん計画を立てた後は、その実行のための科学的かつ具体的な作戦と指揮を実現して、どんな事があっても無条件遂行し、国家的に人民経済計画の遂行状況を指標別に厳格に掌握、推進、総括する強い規律を確立しなければなりません」としている。企業体間、産業間での生産連携を進めるためには、一度作られた計画を遵守しなければ、全体の生産に影響するためであるが、計画策定がどれくらい客観的に行われるかが、その後の生産実績に大きく影響することになる。

このことから、計画の策定、実行、総括を円滑に行うための経済管理の改善（すなわち、経済メカニズムとそれを指導する行政メカニズムの改革）の重要性を「新たな国家経済発展5カ年計画遂行の成敗は、経済管理をいかに改善するかにかかっています」と表現している⁴。そして、「国家の統一的な指揮と管理の下に経済を動かす体系と秩序を復元し、強化す

ることに党的、国家的な力を入れるべきです」と統制を強化することを意図した発言があったが、その具体的内容については「党大会以降にも特殊性を云々し、国家の統一的指導を妨害する行為に対しては、どの単位を問わず強い制裁を加えなければなりません」と大会前のヒアリングの段階でも自らの特殊性を主張しつつ、国家計画に服しようとしないう、あるいは例外を認めさせようとする団体や企業体が散見されたことを示唆している。これはこれまでも強調されてきた国民経済を指揮するのは内閣であるという「内閣中心制」の完全な実施に対する障害が多いことと、そのせいで内閣が自らの任務を全うできない状態が長期間継続している状態を改善しようという意図が感じられる。

その上で、国民経済の指導を担う内閣と国家計画委員会は、「人民経済の自立性を強め、生産を増大させる立場に立って部門と工場、企業が生産的連係と協同を円滑に実現できるように経済の組織と指揮を強めるべきです」としている。ここまではこれまでも強調されてきたことであったが、「科学技術の実際の発展をもって、経済建設と人民の生活向上を確固と保障しなければなりません」、「科学技術は社会主義建設を牽引する機関車であり、国家経済の主たる発展の原動力です。科学技術部門では、国家経済発展の新たな5カ年計画を達成するための重点課題、研究課題を標的と定め、ここに力を集中すべきです」、「新たな5カ年計画期間、国の科学技術水準を一段と引き上げ、科学者、技術者と生産者との間の創造的協力を強めて、経済建設と人民の生活向上で提起される科学技術上の問題から一つ一つきちんと解決しなければなりません」と、国内の研究開発の振興と産業への応用、それへのインセンティブをパッケージとして産官学の協調で実施する方針が強調されており興味深い。

今回は「地方経済の振興についても市、郡の自立的で多角的な発展を促して地方経済を発展させ、人民の生活水準を向上できる土台を築くべきです」、「現在、

⁴ 具体的には、「党中央の経済部署と内閣、国家計画委員会、工場、企業をはじめ全ての部門が協力し、経済管理を改善するための決定的な対策を講じるべきです」、「テストケースとして研究、導入している方法と、経営管理、企業管理をきちんと行っている諸単位の経験を結び付けることをはじめ、われわれの実情に合いながらも最良化、最適化の効果を現す経済管理方法を研究、完成する活動を積極的に推し進めなければなりません」と様々な措置が試みられていることを示唆している。

農村をはじめとする市・郡の住民の生活は非常に困難で立ち遅れています」、「これからは、地方経済の発展と地方人民の生活向上に注目を払う考えです」と重視する姿勢を見せている。具体的な約束としては「国家的に全ての市、郡に毎年1万トンのセメントを保障する活動を強く推し進めなければなりません」として、地方政府が使うことのできるセメント供給を行う考えを示した。そのほか、「国家経済指導機関は、市・郡が自体の経済的土台を円滑に構築できるように、地元の特性に即して発展できるように特惠措置を講じるとともに、正しい指導と援助を追い付かせるべきです」とし、地方経済に現地の状況に応じた異なった管理方法を許容する考えを示している。その他これまでも言われてきたことであるが、「農村で思想、技術、文化の3大革命を力強く推進し、国家的支援を増やして農村基盤を決定的に固め、農業生産の物質的・技術的土台を強固にし、文化的で裕福な社会主義農村に変えなければなりません」としている。

5カ年計画期間において、教育と保健医療の発展に国家的な力を入れる必要が強調されている。この2つの部門は北朝鮮が先進国に対しても自慢できる「人民的施策」の柱とされているものである。

不正腐敗の横行など、国民の利益を損ねる権力の恣意的行使について「全党的、全国的、全人民的に強力な教育と規律を先行させて、社会生活の各分野で現れているあらゆる反社会主義的・非社会主義的傾向、権力乱用と官僚主義、不正・腐敗、税金外の負担などあらゆる犯罪行為を断固阻止し、統制しなければなりません」としている。現在、国民に対する所得税は存在しないので、税外負担は主として外国投資企業に対しての言及と考えられるが、もし国内で税金が復活しているとすれば、極めて大きな変化と言える。

国防建設については、「国防力を質的、量的に一層強めることを重要な課題として

とらえていくべきです」、「核戦争抑止力をさらに強化するとともに、最強の軍事力を備えることに全力を尽すべきです」、「人民軍の最精鋭化、強兵化に引き続き拍車をかけて、いかなる形態の脅威と不意の事態にも国家防衛の主体としての使命と役割を果たせるようにしっかり準備させるべきです」、「国防科学技術をより高い水準に引き上げ、軍需生産の目標と課題を無条件遂行して、新たな5カ年計画の期間、わが党の歴史的進軍を最強の軍事力をもって保証すべきです」とし核抑止力の強化とともに、通常兵器の近代化を推進していく必要性を強調している。これまで、長距離砲や短距離弾道ミサイルなど、通常兵器における抑止力の強化を行ってきたが、このような流れが継続することが予想される。他方、多くの兵力を建設現場に動員することは継続しており、実質的な軍縮と通常兵器の近代化がセットで推進されていることを暗示している。

最後に、党活動の原則について言及しており、経済に関連しては「経済実務にとられて行政代行をするような傾向を打破し、革命と建設で提起される全ての問題をあくまで党的方法、幹部と党員と勤労者の精神力を発揮させる政治的方法によって解決することをたがえることのできない鉄則としなければなりません」と、政治的指導と企業体の経営活動を分離することを求めていることが注目される。

国家経済発展5カ年計画では、2000年代前半に強調されていた農業や軽工業の順位が下がっている。これは朝鮮労働党や北朝鮮政府がこれらの部門を軽視しているからではなく、これらの部門が比較的速く回復・成長したからであると考えた方がよいだろう。農業における圃田担当責任制と工業企業所における企業所の経営自主権の強化を含む社会主義企業責任管理制や注文契約制⁵を通じた様々な形態の経済実体との交流強化により、農業や軽工業（食品工業も含む）の回復は相

対的に速い。これは、地方政府が管理する企業体が多く、地域の実情に合わせて、融通の利く管理が行われてきたこともあるのかもしれない。重化学工業（中央政府が管理する国営企業の大宗を占める）は多額の投資を必要とし、企業体間、産業間の連携（交通インフラ含む）が必要なので、一企業体の改善だけではパフォーマンスが上がらない傾向がある。

3.2. 「自力更生2.0」—新たな自力更生論の趣旨と内容

『労働新聞』2021年1月9日付によれば、金正恩委員長は8日の報告の中で、「新たな展望計画期間の自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生に発展すべきである」と述べており、精神論的な様相が強かった自力更生論に、国内の研究開発の振興など、科学技術と経済の結合を含む新たな概念を提起した。

『労働新聞』2021年1月13日付の「結語」によれば、自力更生について「こんにち、朝鮮革命の外部的環境は依然として厳しく鋭く、今後われわれの革命活動が順調に進まないときもあるでしょう」、「しかし、最悪の条件と試練の中で他人なら想像もつかない偉大な勝利を収めたわが党と人民にとって克服できない難関はありえません」、「われわれは新たな信念と勇気を持って党と革命隊伍、国家の威力を全面的に固めるための闘争を力強く繰り広げて、持続的な前進と発展の道に速やかに入らなければなりません」とし、現状においても足踏みすることなく、前進と発展を志向することの重要性を説いている⁶。

2021年1月30日付『労働新聞』は「自力更生の旗を高く掲げて新たな5カ年計画を輝かしく遂行しよう」と題する社説を掲載した。自力更生と言うと苦しさだけが前面に出てくる語感があるが、この社説では「党第8回大会は、わが革命発展の要求、社会主義建設の切迫した要求から新

⁵ 김경옥 [キム・キョンオク] 「사회주의 기업체들의 확대된 계획권과 생산조직권행사의 중요요구」 [社会主義企業体の拡大した計画化と生産組織権行使の重要な要求] 『경제연구』 [経済研究] 2017年1号 12~14頁。

⁶ 「結語」ではまた、「社会主義建設の主体的な力、内的原動力を一段と強化し、各分野において偉大な新たな勝利を達成しようというのが朝鮮労働党第8回大会の基本思想、基本精神です。」「言い換えれば、われわれの内部の力を全面的に整備し再編成し、それに基づいて全ての難関を正面突破して新しい前進の道を切り開かなければならないというのが、本大会を通じて再確認された朝鮮労働党の革命的意志です。」とされており、厳しい状況の中でこそ、体制内改革を通じた変化の必要性を強調している。

たな展望計画期間の自力更生は、国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生へと発展すべきだと明らかにした」と科学的な自力更生、すなわち国内の研究開発能力によるイノベーションの追求にも触れている。そして、自力更生の評価基準も「人民経済の全ての部門、全ての単位は、新たな5カ年計画期間に生産潜在力を最大限発揚させ、原料、資材を国産化するための事業を絶えず深化させて、原価と質の競争で他国のものに先んじるための努力を傾けるべきである」と野心的かつ国際的である。また方法論としても「指導を現実接近させ」とか、「科学技術を優先させ、科学技術の力で全ての問題を解決していくべきである」「科学者、技術者らは強い民族的自尊心と科学的度胸を備え、頭脳戦、実力戦を猛烈に展開して明確な科学研究の成果をもたらすべきである」と、どちらかというと精神的であった自力更生論から、科学技術の振興とその産業への応用を中心とする「自力更生2.0」とも呼べる新しい内容を多く含んだものとなっている。

技術面での産官学の協力を実質的に進め、失敗したという結果よりも挑戦したというプロセスを評価する仕組みを本当に作ることができるかが、制裁下における経済管理の改善を成功させる重要な要因となる。そのために変化しなければならないのは生産現場だけではなく、それを管理する政府機関も同様である。経済管理の改善とは必然的に行政管理の改善を含むことになる。失敗を恐れ、低いレベルの計画で満足し、あるいは虚偽報告を行うなど、大胆に変化することを恐れ、事なかれ主義できた北朝鮮の官僚文化に一大意識改革を求めているとも言えるだろう。

3.3. 「实事求是」を旨とした朝鮮労働党第8回大会における党中央委員会事業報告に対する討論―「親現実的で親人民的な方法」の重視

『労働新聞』2021年1月9日、10日付によれば、第4日目から2日間、党中央委員会事業報告に対する討論が行われた。第4日目である8日には、第1議案に対する討論が行われ、李日煥、金徳訓、朴正天、李

炳哲、李善権、趙甬元、文景德、朴鉄民各氏という、そうそうたる大幹部たちが討論を行った。報道では「党第7回大会決定貫徹のための自分の部門、自分の単位の活動で収められた成果と経験について言及し、現れた欠点と原因、教訓を深刻に分析、総括した」とされており、「党大会が提示した国家経済発展5カ年計画を達成できなかった問題、党活動において親現実的で親人民的な方法を積極的に具現できなかった問題をはじめ自分の部門の欠陥が冷静に批判されたし、活動家が困難の前で敗北主義、ことなかれ主義に陥って責任をもって働かないなら、党決定が正しく貫徹されず、発展と革新が成し遂げられないという教訓が深刻に分析された」と官僚主義を諷める内容が盛り込まれている。

第5日目である9日には、第1議案に対する討論が続き、高人虎、崔相建、朴勲、姜炯峰、リ・ソンハク、リ・ギョンイル、チョン・チャンイク、ソ・チョンハク、キム・グアンナム、ヤン・ヨンギル、キム・ソンヨン、張革の各氏が討論を行った。討論では「第7回大会以降の期間、折り重なる前代未聞の試練と難関の中でも、社会主義建設の前進発展において意味ある成果が達成されたのは全的に、党中央の賢明な指導がもたらした貴い結実」であるとしつつ、「全国的に科学的農業の熱風、多収穫の熱風が起こり、科学、教育、保健医療部門をはじめ、各部門、各単位の活動で一連の大事な進展が遂げられたことについて言及」されたとしている。これとともに、問題点の指摘として、「自分の部門、自分の単位の活動を研究せず、党の方針貫徹で絶対性、無条件性の精神、人民への奉仕精神が不足して国の経済発展に障害を与え、人民の生活に不便を与えている欠陥が深刻に分析され」、具体的には「治山治水と国土管理、社会安全活動などで現れた偏向」などが自己批判された。

経済建設がうまくいっていないことを公式に認めるようになった党第7回大会と比較すると、第8回大会は問題の指摘にとどまらず、美辞麗句だけでなく、実際に即した問題について幹部に自己批判をさせて、原因の追及や改善案の提示のための討論を重視し、現場の中堅たちに分科会で決定内容案に対する意見聴取を行って

修正するなど問題解決型の大会であると言える。また、実際に実行可能な計画を策定し、策定した以上はそれを貫徹する「厳しさ」も兼ね備えていると言える。これまでの慣行から大きく離れるこれらの試みは、計画の客観性、実行可能性が一朝一夕に担保されるわけでないことから、今後も5～10年程度、度々提起されていくであろう。

3.4. 朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括

『労働新聞』2021年1月10日付によれば、第5日目である9日に、第1議案に対する討論を終えた後、第1議案に対する決定を、新たに選挙される第8期党中央指導機関が決定草案作成委員会を構成して、部門別協議会で創意的かつ建設的な意見を総合した後、大会で審議して採択することにした。

続いて、第2議案である「朝鮮労働党中央検査委員会の活動総括」が行われ、「党財政管理活動で収められた成果と経験、現れた欠陥と教訓が実質的に分析、総括された」とし、「党財政管理原則と規範に合わせて活動体系と秩序を厳格に立て、党事業と党活動を財政的・物質的に積極的に保証することに関する課題と方途が提起」された。

総括では、「金正恩同志がチュチュエ107(2018)年11月、第2回全党財政経理幹部講習を招集するようにし、歴史的書簡「革命発展の新たな要求に即して党財政経理で転換をもたらそう」を送ったのは党財政管理を革新するうえで決定的契機になりました」としつつ、「党財政が党内の暮らしを切盛りするばかりでなく、人民生活向上にも寄与するように精力的に導いてわが党財政の革命的で人民的な性格が高く発揚されるようにしました」と指摘している。

「何よりも党財政の収入が体系的に増え、自立的な党財政土台が強化されました」とし、「国家で講じた新しい経済管理措置によって多数の勤労者の収入が高くなり、それに従って、党費の収入が増え」、「党機関で運営する機関、企業所で党政策貫徹の革命的気風が発揮され、現代科学技術が積極的に導入され、経営管

理が改善されて生産が増えたのも歳入がはやく増大されるようになった要因になりました」、「党出版印刷部門においては経営活動を綿密にして取り掛かり党員と勤労者に貴重な思想的・精神的糧を与える出版物を多数発行し、予算納付金を増やしました」、「その結果、党財政は党事業と党活動、党内经济管理を行うことに必要な支出を保障しながらも、多くの予備を造成するようになりました」とし、これが「わが党財政がきわめて自立的で、強固な土台を持っており、財政収入をより増やすことができる大きな潜在力と可能性を持っているということを実証して」いるとしている。

次に「党事業と党活動が深化し、党の指導の下に社会主義建設が力強く推進されるにつれて党財政支出が増えました」とし、「チュチェ革命の新時代の要求に即して金日成・金正日主義研究室と朝鮮革命博物館を立派に整え、管理・運営する活動、金日成同志と金正日同志、元帥の不滅の革命活動を見せる党歴史収録事業、革命活動史と業績を研究考証する事業を財政的に保障し」、「党員と勤労者、青少年・学生の中で必須5大教育⁷と自力更生教育、社会主義教育を強力に繰り広げ、全人民を白頭山精神で武装させ、革命の大進軍へ奮い起こすための宣伝扇動事業が深化するにつれて宣伝教養費が増加され」たとしている。

会議に対する支出も増え、「党財政はまた、党中央委員会総会と政治局会議をはじめとする重要党会議と大会を成果的に保障することに支出され」、「重要な路線上の問題と政策的問題、現情勢に対処した対策問題を党中央委員会総会、政治局会議をはじめとする党会議で討議、決定する体系が復元されて革命の参謀部としての党の指導力と戦闘力が非常に高まり」、「重要党会議が定期的に行われることによって会議費が大幅に増え」とともに、外交活動での党の支出も増え、「金正恩同志の精力的な指導の下でわが国家の戦略的地位と影響力が非常に高まり、党対外活動が活発に行われて国際事業費が増加」したとしている。

党の資金は「党事業と党活動、党内の

经济管理を保障することに回され」、「人民の福祉増進のための事業」すなわち「(平壤市の)黎明通りと三池淵市、漁郎川発電所と元山葛麻海岸観光地区、平壤総合病院のような国家的な重要建設に寄与」したとしている。

それだけではなく、「党財政は昨年、洪水と台風被害に見舞われた咸鏡南北道の被災地の人民に多くの毛布を緊急に送り、いつにもまして大規模に展開した天災復旧戦闘に多くのセメントと物資を生産供給したのをはじめ意外の自然災害をうけた人民の不幸をなくすことに寄与」したとしており、これは「わが党が人民のための大胆な活動を展開するところに党財政を支出したのは決して資金がありあまるからではありません」、「偉大な人民に仕え、人民のためにたたかうことを無上の栄光と見なす金正恩同志の人民への熱火のような愛がわが党財務活動にそのまま及んで億万の富の資金も人民のための事に惜しみなく回されるようになりました」と金正恩総書記のイニシアチブを強調している。

また、地方財政についての興味深い言及もあり、「総括期間、道、市、郡党委員会の党財政予算も成功裏に執行され」たとしている。地方経済の振興が、地方の党組織の財政を潤していることが想像される。

問題点の指摘としては、まず「党財政経理担当部署は党財政管理で提起される重要で、原則的な問題をもれなく党中央に報告し、唯一的結論に従って執行し、自分勝手に処理する現象が絶対に現れないようにしなければなりません」としつつ、「党財政管理体系と秩序を厳格に確立し、規律を強化すべき」であり、具体的には「党財政予算を党政策上の要求を具現して現実性と動員性が保障されるように編成し、いったん党で結論した予算は党的、法律的課題に見なし、無条件執行していかなければなりません」、「党費受納規律を厳格に守るように指導と掌握・統制を綿密にして取り掛かり、党財政予算収入課題を任された単位では納付計画を必ず遂行しなければなりません」、「党財政を徹底的に予算項目に基づいて計画された限度内

だけで使い、計画にない資金と物資を支出しないように強い規律を確立しなければなりません」と財政管理上の問題点を指摘している。

これに対する討論が、キム・ミョンフン、リ・チャンソン両氏によって行われた。第2の議案に対する決定書「党財政規律をいっそう強化して財政管理活動に新たな転換をもたらすことについて」が全会一致で採択された。

党財政管理活動における言及は、社会主義企業管理責任制導入後の北朝鮮経済の変化が金銭面から党の活動にも大きな影響を与えていることを伝えてくれている。一般的に考えれば、扱った金額が増えればそれだけ、不正な資金の流用や不正腐敗も増加するわけで、党が行う仕事が増えたと言って喜んでばかりはいられない状況が垣間見られて興味深い。党営企業の活動や地方財政における変化も、この間の北朝鮮経済社会像の変化を反映しており、外部の観察者は国際政治や国防問題だけに注目して北朝鮮を判断するのではなく、北朝鮮の経済社会の変化に対する関心を絶えず持つ必要がある。

3.5. 朝鮮労働党規約改正

『労働新聞』2021年1月10日付によれば、第5日目である9日に、第2議案に引き続き第3議案である「朝鮮労働党規約改正について」が討議された。最高人民会議議長である朴泰成氏が「朝鮮労働党規約をチュチェの党建設原理と革命発展の要求に即して改正することに関する報告」を提起した。

大会は、党規約改正案が革命の参謀部である党の指導力と戦闘力を全面的に強化し、党建設と党活動を正規化、規範化する上で重大な実践的意義を持つと認めて、第3議案に対する決定書「朝鮮労働党規約改正について」を全会一致で採択した。

主要な変更点として、党規約序文の一部の内容整理が行われ、「金日成・金正日主義はチュチェ思想に基づいて全一的に体系化された革命と建設の百科全書であり、人民大衆の自主性を実現するための

⁷ 必須5大教育とは、「労働新聞」2020年6月16日付によれば、「偉大性教育と金正日の愛国主義教育、信念教育、反帝階級教育、道徳教育」をさす。

実践闘争の中でその真理性と生命力が検証された革命的かつ科学的な思想であるということについて定式化」、「金日成・金正日主義を革命と建設の永遠なる旗印として高く掲げていくことについて成文化」、「わが党の革命的な性格と使命をいっそう明白にするために党の最高綱領である全社会の金日成・金正日主義化について規制」、「人民大衆第一主義政治を社会主義の基本政治方式に定式化」、党の当面の闘争課題に関連する内容の中で「社会主義の物質的・技術的土台を打ち固め、社会主義の制度的優越性をさらに強固にし、発揚させながら社会主義の完全勝利を早め、共和国武力を政治的・思想的に、軍事技術的に絶えず強化することに関する内容を補足」、「海外同胞の民主的民族権利と利益を擁護、保障し、海外同胞を愛国・愛族の旗印の下に固く結束させ、民族的自尊心と愛国的熱意を呼び起こすことに関する内容を新たに明記」、「祖国統一のための闘争課題の部分に、強力な国防力で根源的な軍事的脅威を制圧して朝鮮半島の安定と平和的環境を守るということについて明白⁸」化した。

序文に続いて、「党組織と党員が順守すべき行動準則と活動方式、規範を規制している章、条項の内容を一部修正、補足」が行われ、具体的に「第1章「党員」では、「党員の資格を十分に整えた対象を厳選して党に受け入れられるように入党の手順と方法を規制した3条で候補党員生活期間を2年に規制し、党員の除名について規制した8条に3年以上党員としての義務を履行しない党員は党隊列から除名するという内容を新たに反映することによって党員が中核、先駆的役割を高めることに対する組織的要求を規範化」した。

第2章「党の組織原則と組織構造」では「各級党指導機関と党組織の役割を高められるように一部の条項を修正、補充した」とし、具体的には「各級党組織の最高指導機関組織に関する14条に党指導機関の任期が新しい党指導機関を選挙する前までということについて規制することによって任期中の党指導機関メンバーが党

大会、党代表会に義務的に参加して自分の活動状況を総括できるようにし」、「党員だけでなく、党組織にも党規律を適用できるように任された活動を無責任にして重大な結果を招いた党組織と党機関内の部署に警告、嚴重警告、活動停止処罰を与えることについて20条に新たに補充」した。

第3章「党の中央組織」では、「党大会の招集について規制した22条に党大会を5年に一度招集するという内容を補足し、党大会の招集に関する発表は数カ月前にすることに修正」、「党大会の活動について規制した23条で党中央検査委員会の活動を総括し、選挙するという内容を削除し、党中央検査委員会は党中央委員会総会で選挙することにした」、「党中央委員会総会の活動について規制した26条には党中央委員会に部署（非常設機構を含む）を設け、必要な場合、党規約を修正し、執行した後、党大会に提起して承認を受けるといった内容が補足」され、「党中央委員会政治局常務委員会は、政治、経済、軍事的に早急に提起される重大な問題を討議、決定し、党と国家の重要幹部を任免する問題を討議するという内容と、党の首班の委任によって政治局常務委員会の委員は政治局会議を司会することができるという内容を一つの条に規制」、「党中央軍事委員会は、討議問題の性格によって会議成立の比率に関わらず必要なメンバーだけを参加させて招集することができるということについて新たに補足」した。

また、「党中央委員会検閲委員会をなくし、その機能を党中央検査委員会に渡すことについて明記」し、「党中央検査委員会は党の財政管理だけを検査するようになっていたが、党中央の唯一的指導実現に害を及ぼす党規律違反行為を監督調査し、党規律問題審議と申訴請願処理活動もつかさどるようにすることによって党中央検査委員会の権能を高めるようにした」としている。

第4章「党の道、市、郡組織」においては「党中央検査委員会の権能が高まったことに合わせて、道・市・郡党検査委員会

の権能も高め、それに関連する条を新たに規制」したとしている。

第5章「党の基層組織」の一部条項を修正、補充して基層党組織の機能と役割をいっそう高められるようにしたとし、具体的には「41条に初級党組織の地位を新たに規制し、党の基層組織を強化し、その機能と役割を絶えず強めるために党細胞書記大会と初級党書記大会を5年に一度ずつ招集するという内容を補足」、「42条では党員が31名から60名までの独立した単位には分初級党を組織し、初級党は党員が61名以上の単位に組織することに修正して初級党界線の党組織体系を整理」、「党員が3名未満の単位に党小組を設けることができるという内容は現実的意義がないため、削除」が行われた。

第6章「朝鮮人民軍内の党組織」では、朝鮮労働党の革命的武装力としての人民軍の性格を明白に規制し、人民軍内の各級党組織の任務を具体化したとし、具体的には「人民軍の本質的な特性と使命に合うように朝鮮人民軍は国家防衛の基本的力量、革命の主力部隊として社会主義祖国と党と革命を武装で擁護し、党の指導を先頭に立てて従う朝鮮労働党の革命的武力であると規制」、「すべての軍人たちを不屈の革命精神とチュチェ戦法を体質化した思想と信念の強者、一騎当千の勇士に育て、多方面に高い形態の大衆運動を力強く繰り広げて部隊の政治的・軍事的威力を全面的に強化することに対する内容を補足」が行われた。

第8章「党と勤労者団体」では、「青年同盟の名称を新しく反映した」とされる。

このほかに「現実に合わない一部の表現を修正し、党規約を改正することに合わせて党中央指導機関選挙細則の当該の条項も修正した」とされる。

これまでも時代の変化に合わせて党規約は変化してきたが、今回の修正をみると、正式な入党までの観察期間の延長など、朝鮮労働党を取り巻く社会的環境に大きな変化があることが垣間見られる。政府の活動では社会主義法治国家の建設を謳っているが、社会主義企業管理責任

⁸ 報道ではこれを「強大な国防力に基づいて朝鮮半島の恒久的な平和的安定を保障し、祖国統一の歴史的偉業を早めようとするわが党の確固不動な立場の反映」としている。

制の導入により、党組織や政府組織、企業体の活動が事前に問題点を洗い出す事前規制から、一定のルールを公示し、その範囲内で自らの仕事に対する権限を行使し、問題が起これば事後的に規制、解決する方向に変化しているのではないかと感じられる。これは国营企業における副業や非国营部門との協業の増加などにも起因していることが考えられ、社会統制のありかたにも大きな変化が求められている現状を反映していると考えられる。

報道では人事に注目がいきがちであるが、全体的な若返りの傾向や社会規制方法の変化など、システム的な変化が昨今の北朝鮮では大きく、このような変化を見逃したまま、金正日時代の北朝鮮の感覚で金正恩時代の北朝鮮を論じると、社会の変化を無視することになり、現指導部が意図しているが見えなくなる可能性が高いことに留意する必要がある。

3.6. 金正恩氏が総書記に、朝鮮労働党中央指導機関選挙

『労働新聞』2021年1月11日付によれば、朝鮮労働党第8回大会は、決定書「朝鮮労働党と朝鮮人民の偉大な指導者金正恩同志に最大の栄光を捧げます」で、金正恩委員長を総書記に推戴した。

また、同日付の『労働新聞』に掲載された「朝鮮労働党第8回大会公報」によれば、同月10日に選挙された第8期の朝鮮労働党中央委員会メンバーは次の通りとなる。

党中央委員会 委員

金正恩

崔竜海、李炳哲、金徳訓、金才竜、李日煥、崔輝、朴太徳、金英哲、ホ・ Cholマン、キム・ヒョンシク、朴明順、崔相建、呉日晶、キム・ヨンス、申竜萬、チョン・ヒョン Chol、趙甬元、李熙用、朴泰成、金興正、李英植、金成男、洪承武、チャン・グァンミョン、崔東明、チョン・サンハク、パク・ソン Chol、リ・ギョ Chol、アン・グム Chol、玄松月、金炳鎬、張龍植、キム・チョグク、パク・クァンシク、キム・ソンギ、パク・クァンウン、金正植、趙永哲、キム・

セボク、朴正男、キム・ソン Chol、チョン・イン Chol、チョン・テス、パク・ヨンミン、マ・ジョンソン、太亨徹、高吉先、オ・ドンイル、楊勝虎、呉秀容、金榮敏、金頭日、リ・ジェナム、文景德、李哲萬、パク・チャンホ、姜峯訓、キム・ Cholサム、リ・ジョンナム、リ・テイル、シン・ヨン Chol、チャン・ヨンロク、林景萬、李善権、チョン・ハク Chol、金忠傑、姜宗官、キム・ジョンナム、朴勲、リ・ソンハク、宋春燮、李忠吉、キム・スンジン、金京準、金承斗、張企虎、パク・ジョングン、チャン・チュンソン、キム・ソンリョン、キム・ユイル、李永吉、鄭京擇、張正男、金光哲、チャン・グァンボン、姜潤石、ウ・サン Chol、張昌河、李弘燮、カン・ギョホン、リム・ヨン Chol、シム・ホンビン、金金哲、チュ・ Cholギユ、尹材革、朴文好、キム・スン Chol、劉進、カン・ハク Chol、リ・ヨホン、金光男、ハン・ヨンイル、キム・ Cholハ、李光哲、努光鉄、全日好、リ・グク Chol、チュ・ビョンワン、朴正天、金秀吉、金正官、趙慶喆、方頭燮、リム・グァンイル、クォン・テヨン、強純男、徐紅燦、クォン・ヨンジン、リ・ドゥソン、パク・ヨンイル、金明食、金光革、キム・ジョンギル、朴寿日、崔頭用、韋成日、パク・クァンジュ、李太燮、チュ・チュンギル、パク・ミョンス、宋永健、リ・ヨン Chol、金永福、李逢春、チュ・グァンイル、松碩元、クァク・チャンシク、ハン・スン Chol

党中央委員会 委員候補

キム・ドンイル、リ・ソンボン、チ・ミョングン、リ・ケボン、李竜男、金哲秀、韓龍国、王昌旭、リ・ダム、カン・ Cholグ、金日国、チュ・ソンハク、リ・ Cholサン、崔善姫、チョ・ヨンドク、李燦火、キム・ギリョン、徐虎元、尹正虎、イム・ギョング、チュ・ヨンイル、パク・ヒョク Chol、リ・ヒョクグァン、チャン・ギョニル、チン・グムソン、キム・チュンソン、チュ・ギョ Chol、ナム・ Cholグァン、コ・ジョンボム、ソ・ジョンジン、キム・ヨンシク、シム・スンゴン、カン・グォンイル、スン・ジョンギユ、朴鉄民、張春実、パク・イン Chol、ハン・ジョンヒョク、申紅

哲、リ・ソンリョル、崔希太、姜炯峰、キム・ヨン Chol、李兄根、パク・マンホ、李成国、シン・チャンイル、オ・ギョ Chol、桂明鉄、パク・ミョンスン、パク・ジョンホ、キム・ヨンナム、趙峻募、李勝好、チュ・ミョンス、シン・ミョンスン、キム・ジンヨン、リ・ハンゴル、ハン・マンフン、ヤン・ミョ Chol、キム・グァンボク、ソン・スン Chol、呉春英、咸勢真、キム・ヒョニル、オク・ヨンス、リ・ジョンギル、李昌吉、チュ・ソンナム、アン・ボクマン、チュ・ジャンイル、コ・ミョ Chol、チャン・ギョ Chol、ハン・ミョンス、キム・ソンウク、崔昇竜、ロ・イク、チョン・ヨホン、崔樂賢、ソ・ウォンギル、キム・ヨン Chol、ハム・ナムヒョク、韓成男、金光英、明松哲、ホン・マンホ、テ・ジンヒョク、リ・ギョニル、キム・ミョニョク、キム・ヒョンボム、キム・ヨング、キム・スナム、リ・ソンド、オ・グム Chol、ムン・ジョンウン、チュ・ギョ Chol、カン・ソン、キム・グァンウク、許光日、パク・ジミン、キム・ジョン Chol、李民哲、ミン・ヒボク、リ・ギョ Chol、高名帥、キム・ハク Chol、キム・ジュサム、キム・チュンギョ、金勇虎、林光雄、キム・ボクナム

これまでの人事と異なり、漢字名の分からない幹部が、特に党中央委員会委員候補の過半数を占めるようになった。写真が公表されていないので、漢字名の分からない幹部全員が若手幹部であるとは言えないが、後述する最高人民会議第14期第4回会議で選ばれた新たな内閣のメンバー（副総理や大臣）の写真を見るとこれまでの幹部よりも10～20歳程度若いと感じられる人々が任命されているので、こちらもそのような傾向があるのではないかと推定される。

金正恩党委員長の朝鮮労働党総書記への推戴は、金正恩時代が助走を終え、本格的な稼働段階に入ったことを暗示している。これから第9回大会、第10回大会に向けて、「金正恩スタイル」が確立されていくことであろう。金正恩総書記は中国やベトナム、キューバの指導者と同じく、国民の直接選挙で選ばれたわけではない。したがって、その正統性は選挙ではなく、

国民の日々の暮らしの実感から得られることになる。実績を上げ、国民から続けて支持されていくのか、金正恩総書記にとってはつらくストレスフルな日々が続くと考えられる。

3.7. 朝鮮労働党中央委員会第8期 第1回総会

『労働新聞』2021年1月11日付によれば、同月10日に朝鮮労働党中央委員会第8期第1回総会が行われ、第8回党大会で選挙された党中央委員会の委員、委員候補が参加し、党中央委員会の各部署と道・市・郡党委員会、省、中央機関の責任活動家がオブザーバーとして出席した。

同総会では、朝鮮労働党総書記を首位とする党中央委員会政治局と政治局常務委員会を選挙した。続いて、党中央委員会の書記を選挙し、書記局を組織した。その後、党中央軍事委員会を選挙し、改正された党規約に従って党中央検査委員会の選挙を行った。また、党中央委員会の各部長と党中央委員会機関紙『労働新聞』の責任主筆を任命した。

『労働新聞』2021年1月11日付に掲載された「朝鮮労働党中央委員会第8期第1回総会に関する公報」によれば、朝鮮労働党の幹部人事は次の通りである。

党中央委員会 政治局常務委員会
金正恩

崔竜海、李炳哲、金徳訓、趙甬元

党中央委員会 政治局委員
金正恩

崔竜海、李炳哲、金徳訓、趙甬元、朴泰成、朴正天、チョン・サンハク、李日煥、金頭日、崔相建、金才竜、呉日晶、金英哲、呉秀容、クォン・ヨンジン、金正官、鄭京擇、李永吉

党中央委員会 政治局委員候補

朴太徳、朴明順、ホ・ Cholマン、李哲萬、キム・ヒョンシク、太亨徹、金榮煥、パク・ジョンゴン、楊勝虎、チョン・ヒョン Chol、李善権

党中央委員会 書記局
朝鮮労働党総書記 金正恩

党中央委員会 書記
趙甬元、朴泰成、李炳哲、チョン・サンハク、李日煥、金頭日、崔相建

党中央軍事委員会
委員長 金正恩

副委員長 李炳哲
委員 趙甬元、呉日晶、キム・チョグク、強純男、呉秀容、朴正天、クォン・ヨンジン、金正官、鄭京擇、李永吉、リム・グァンイル

党中央検査委員会
委員長 チョン・サンハク

副委員長 朴太徳、李熙用
委員 リ・ギョング、パク・クァンシク、パク・クァンウン、チョン・テス、チョン・イン Chol、キム・ソン Chol、張企虎、姜潤石、ウ・サン Chol、チャン・グァンボン、キム・グァン Chol、オ・ドンイル、

党中央委員会 部長
金才竜、呉日晶、朴太徳、金成男、ホ・ Cholマン、キム・ヒョンシク、朴明順、李哲萬、リドゥソン、強純男、金英哲、キム・セボク、パク・ジョンナム、崔輝、キム・ヨンス

党中央委員会機関紙『労働新聞』
責任主筆 パク・ヨンミン

党第7期の中央委員のうち、2000年代半ばと、2013年4月～19年3月まで内閣総理を務めた朴奉珠氏の勇退、趙甬元氏の党書記への任命などとするなど、人事面で大きな若返りが見られる。

3.8. 部門別協議会

『労働新聞』2021年1月12日付によれば、同月11日、朝鮮労働党第8回大会部門別協議会が行われた。

工業部門協議会で代表者たちは、「新たな国家経済発展5カ年計画期間、金属工業と化学工業をキーポイントと捉えて投

資を集中し、電力、石炭、機械、採取工業など基幹工業部門で生産を正常化し、国家経済の自立性と計画性、人民性を強化するための方途の問題を科学的な打算と数字資料に基づいて分析した」とされる。

農業部門協議会では、「種子革命、科学農業、低収獲地での増産、新しい土地開墾と干拓地の開墾に力を入れて党が提示した穀物生産目標を無条件に達成し、農村経営の水利化、機械化を実現し、農村に対する国家的支援を強化するための方途が深く論議された」とされる。

軽工業部門協議会では、「原資材の国産化、再資源化を生命線に、主たる方向としてとらえて近代化を促し、製品の質を高め、新しい製品開発に力を入れて一般消費財生産を増やすための実質的な対策が軽工業部門協議会で討議された」とされる。

教育、保健医療、文化部門協議会では「党大会報告で提示された社会主義文化建設の革新的な方向と当該の課題をもって自分の部門、自分の単位の発展戦略を研究し」、「科学技術発展を社会主義建設において提起される重要な中核的な課題、最善の方略と規定した党の意図通りに科学技術発展を促して新たな5カ年計画の期間に達成すべき各部門の科学技術発展目標と実行の方途に対する現実的可能性を十分に打算した」とされる。また、「教育部門で世界的な教育発展趨勢と教育学的要求に即して教育内容と方法、教授管理制度を絶えず更新し、保健医療部門の物質的・技術的土台を強化して社会主義保健医療を発展させ、いかなる世界的な保健医療危機にも対処できる防疫基盤をうち固め、文学・芸術、出版・報道、スポーツ部門で一大革命を起こして社会主義文化の新しい開花期を切り開くことに寄与する進取的な意見が提起された」とされる。

軍事部門、軍需工業部門協議会では、「国家存立の礎石であり、国と人民の尊厳と安全、平和守護のしっかりした保証である国家防衛力強化のための重大な戦略的課題を実行するうえで提起される問題が協議された」とされる。

これらの部門別協議会は、国家経済発展5カ年計画の内容を変更するところまで

の権限は与えられていなかったが、実行に際しての現場からの参考意見として尊重され、計画案に反映されたとされている。現場の意見の重視は金正恩時代に特に強調されているもので、「実事求是」の一つの表れであると言える。

3.9. 「結語」と決定書の採択そして「閉会の辞」

『労働新聞』2021年1月13日付によれば、最終日となる第8日目、12日には、金正恩総書記による上述した「結語」のあと、第1議案の決定書を採択するための手順に入った。党第8期中央委員会傘下の決定書草案作成委員会が部門別協議会を通じてまとめた創意的かつ建設的な意見を審議し、本大会の決定書に反映することにし、朝鮮労働党第8回大会は、「第1の議案に対する決定書「朝鮮労働党中央委員会第7期活動報告に提示された課題を貫徹することについて」を全員賛成で厳かに採択した」。その後、金正恩総書記による「閉会の辞」が行われ、第8回大会を回顧しつつ「今まで全党的に重要な政治的な集会や大会合が数多く開かれ、そのたび党中央の政策と思想に対する参加者の熱意が極めて高く発揮されましたが、今回の第8回党大会のように満場が問題の討議に心酔し熱中する、このような高い参加熱意に接するのは初めてです」と述べた。

そして、第8回党大会の性格について「大会は、鋭い内外情勢の変化と、それが朝鮮革命に及ぼす主観的・客観的環境を細部にわたって分析し、この5年間の活動を正しく総括し、それに基づいて、当面の新たな環境と革命情勢に立脚して国家の経済的土台の再整備と発展、そして国家社会制度の強化のための科学的で正確な戦略・戦術的方針を提示することによって、党と国家の活動全般の前進方向を明示しました」と規定し、「党大会の決定は、朝鮮式社会主義の建設で新たな勝利を勝ち取るためのわが党の戦略・戦術であり、朝鮮労働党が革命と人民に立てた誓いであると同時に、偉大なわが人民が党中央委員会に与えた至上の命令である」とし、「国家経済発展5カ年計画をはじめ本大会で決定された課題をどのよう

に貫徹するかによって、社会主義偉業の前途が左右されます」との見解を述べている。

4. 最高人民会議第14期第4回会議

『労働新聞』2021年1月18日付によれば、同月17日、最高人民会議第14期第4回大会が平壤の万寿台議事堂で開かれた。

会議には、最高人民会議代議員とオブザーバーとして党中央委員会、最高人民会議常任委員会、内閣、武力、省、中央機関の活動家、市・郡党責任書記、人民委員長、協同農場経営委員長、重要工場、企業の活動家が参加した。

崔竜海、李炳哲、金徳訓、朴泰成、李日煥、金頭日、崔相建、金英哲、呉秀容、クォン・ヨンジン、金正官、鄭京擇、李永吉、朴太徳、ホ・ Cholマン、キム・ヒョンシク、朴明順、李哲萬、太亨徹、金榮煥、パク・ジョンゲン、楊勝虎、チョン・ヒョン Chol、李善権の各氏と、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会の委員、最高人民会議常任委員会の副委員長、書記長、委員、最高人民会議副議長が、幹部席に着席した。

崔竜海最高人民会議常任委員会委員長の開会の辞のあと、第1議案として「組織問題」、第2議案として「朝鮮労働党第8回大会が打ち出した国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて」、第3議案として「朝鮮民主主義人民共和国チュチュ109(2020)年国家予算執行の決算とチュチュ110(2021)年国家予算について」とすることが決定された。

第1議案について、朝鮮労働党中央委員会の委任によって、内閣総理金徳訓代議員が提議した内閣メンバーが全員賛成で任命され、中央検察所所長を解任および任命した。

朝鮮民主主義人民共和国内閣

副総理兼国家計画委員会委員長
 パク・ジョンゲン、副総理 チョン・ヒョン Chol、副総理 キム・ソンリョン、副総理 リ・ソンハク、副総理 パク・フン、副総理兼農業相 チュ・ Cholギユ、内閣事務長 キム・グム Chol、電力

工業相 キム・ユイル、化学工業相 マ・ジョンソン、鉄道相 チャン・チュンソン、採取工業相 キム・ Cholス、資源開発相 キム・チュンソン、通信相チュ・ヨンイル、建設建材工業相 ソ・ジョンジン、軽工業相 チャン・ギョニル、財政相 コ・ジョンボム、労働相 チン・グムソン、対外経済相 ユン・ジョンホ、都市経営相 イム・ギョングェ、商業相 パク・ヒョク Chol、国家建設監督相 リ・ヒョククォン、金日成総合大学総長兼教育委員会高等教育相 リ・グク Chol、保健相 チェ・ギョニ Chol、文化相 スン・ジョンギユ、中央銀行総裁 チェ・ソンハク、中央統計局局長 リ・ Cholサン

朝鮮民主主義人民共和国中央検察所
 所長 ウ・サン Chol

その後、金徳訓内閣総理が、内閣メンバーを代表して宣誓を行った。宣誓の中で金徳訓総理は、「内閣は社会主義建設で新しい飛躍と勝利を成し遂げている発展する現実の要求に合うように内閣責任制、内閣中心制をいっそう強化し、経済的課題貫徹のための執行力と統制力を高めて全般的経済活動に対する国家の統一的指導と戦略的管理を確固と実現します」、「チュチュ思想を具現した朝鮮式经济管理方法を全面的に確立し、経済活動部門に内在している不合理、図式主義を徹底的に排撃し、現存経済的土台のもとに最大限の経済発展を成し遂げるようにします」、「社会主義経済の本質的的要求に合うように計画化を改善し、人民経済計画の信頼度を決定的に高め、計画実行に対する厳しい規律を確立して党が提示した国家経済発展5カ年計画を無条件遂行するようにします」などと述べ、国家経済発展5カ年計画の遂行に関連する様々な改善を行うことを誓い、「内閣のメンバーと経済幹部が保身主義、形式主義、主観主義をはじめとする旧態依然な活動方式を克服し、進取的な闘争気風で経済活動を革新的に作戦し、結末を見届ける時まで頑強に推し進める高い責任性、主動性、創意性を発揮していくようにします」と、行政幹部の意識改革を行う考えを示した。

第2の議案に対する報告を金徳訓内閣総理が行った。報告では、朝鮮労働党第7回大会以降の内閣の事業についての総括が行われ、「チュチュ鉄生産システムが確立したことをはじめ、部門別の新しい重要建設と改修・近代化工事が力強く行われて」、「自らの力で経済発展を持続させられる貴重な元手もたらされるようにな」ったとの認識が示された。内閣の国家経済発展5カ年戦略期間中の欠点として、同報告は「到達すべき人民経済主要指標別目標を現実性、動員性、執行可能性を具体的に打算することなく、部門別需要を満たせるとしながら主観的意欲にとらわれて作成し、その実現のための作戦と指揮もうまくすることができ」ず、その結果、「人民経済ほとんどの部門で5カ年戦略遂行期間に掲げた主要経済指標の目標を達成できませんでした」としている。また、自力更生については、「経済発展と人民生活で提起される物質的需要を国内で生産供給できるように多面的で総合的な経済構造を整えるための活動を展望をもっておこなうことができませんでした」とし、進展が限られていたことを吐露している。

目標未達成の原因としては、「内閣をはじめとする経済部門幹部が党の経済戦略を無条件貫徹するという透徹な思想観点と革命的な活動方式を持って正面突破戦の先頭に立ってぶつかる障害と難関を果敢に切り抜ける代わりに、条件云々を先行させながら敗北主義に陥り、上目遣いと要領主義をふるまう現象を克服しないところにあり、低く立てた人民経済計画実行にだけしがみつきのながら戦略目標遂行をほとんど途中でやめたところにあります」、「国家経済発展5カ年戦略を科学的な打算に基づいて先を見通して定立することができず、経済活動を牽引する科学技術発展に力を注がなかったし、不合理な経済活動システムと秩序を整備、補強するための活動を戦略的眼識を持って積極的に推し進めなかったところにあります」、「現れた欠陥は国の経済活動を責任をもった経済幹部が誤った思想観点と無責任な仕事ぶり、旧態依然な活動方式から抜け出せな

いなら国の経済発展と人民生活向上でいかなる改善ももたらすことができないという深刻な教訓を与えています」との自己批判を行っている。

新たな国家経済発展5カ年計画の遂行においては、「金属工業と化学工業部門をはじめ、基幹工業の発展」を重視している。

金属工業においては「金属工業部門の主要製鉄、製鋼所で現存の生産工程を先進技術に改造」、「省エネ型の新しい製鉄炉を建設して生産能力を拡張し、北部地区の褐炭を銑鉄の生産に利用するための科学技術問題を解決」、「茂山鉍山連合企業所と殷栗鉍山をはじめとする鉄鉍山で剥土処理を先行させながら採掘、鉍石の運搬設備を追加し、現存採掘場の浸水復旧に力を注いで鉄鉍石生産を正常化」、「UHP電気炉⁹運営に必要な電極の質を決定的に改善し、フェオアロイ生産基地を補強し、合金元素鉍物保障対策を追随させて良質の鉄鋼材を円満に生産できる保証をもたらすようにします」としている。

化学工業においては、「肥料工場で当面の生産を正常化しながら能力拡張工事を質的におこない、原料、資材保障対策を抜かりなく講じて農業に必要な化学肥料を国内で保障し、温室野菜生産に必要な栄養液肥料を適切に生産供給するように」、「C1化学工業創設をはじめ国の化学工業構造をわれわれの原料に基づく主体工業に転換する活動を積極的に推し進めて化学繊維とプラスチック、炭酸ソーダ、苛性ソーダのような化学製品生産を正常化することによって経済と人民生活が実際に化学のおかげをえるよう」にしている。

電力工業においては、「電力生産を画期的に引き上げて国家経済の安定的発展と人民の物質・文化生活を頼もしく保障し」、「電力工業部門で、当面の電力需要を満たすための増産運動を展開する一方、生産土台を全般的に整備、補強し、将来を見通して拡大」することを謳っている。そのために、水力発電所で高効率の

水車を制作・設置し、水力構造物保守と土砂浚渫、火力発電所で年次別にボイラーの不良な系統とタービン発電機を整備保守、送配電部門で配電系統の昇圧、電力網を放射状に構成して電力の送電ロスを極力減らし、時差交替生産組織の綿密な指揮、新たな火力発電所と水力発電所建設、核動力工業の創設、自然エネルギーと再生エネルギーの開発、利用を目指すとしている。

石炭工業部門では、「設備と資材、労働力と資金を集中的に保障する活動を大胆に展開し、強力で推し進めて炭鉍の物質的・技術的土台をいっそう強化し、坑内作業の機械化比重を画期的に高め」、「探査と掘進を確固と先行させて合理的な採炭方法を研究導入し、新しい炭鉍、新しい区域、新しい坑開発を進めて石炭生産能力を決定的に増や」し、「有煙炭を積極的に開発利用するための活動に力を注ぎ、すべての部門、すべての単位で先進科学技術を積極的に導入して工業の食糧である石炭を効果的に利用」するとしている。

機械工業では、基礎を強化しつつ、「開発創造型の工業へ方向転換して近代化的かつ能率的な機械製品を積極的に開発、生産することで、機械工業が全般的経済部門を主導し、牽引するように」することを目標としている。

採取工業（鉍業）部門では、「地質探査部門の力量を強化し、国の地下資源を統一的かつ効果的に開発、利用するための活動を現実性があるように推し進め、鉍山、製錬所、工場の生産的土台を補強、拡大して非鉄金属と非金属鉍物に対する人民経済の需要を基本的に満たすようにする」としている。

鉄道運輸部門と陸海運部門では、「鉄道の近代化を積極的に推し進め、輸送活動を革命的に改善して鉄道輸送の需要を円滑に満たし、造船技術の世界的な発展趨勢に合う大型貨物船と新型の地下鉄電車、トロリーバス、路面電車、旅客バスをより多く生産するようにする」としている。

建設部門では、「専門建設陣を強力に

⁹ 超高電力電気炉については、亀島隆俊、堀秀幸、松尾国雄「電気製鋼におけるプラントエンジニアリングの発展」『電気製鋼』84(2)、2013年、129～139頁 (https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/technology/journal/84_2/08_technicaldata.pdf、最終アクセス2021年3月1日)を参照されたい。

整え、建設の機械化水準を高め、平壤市の5万世帯の住宅建設、検徳地区の2万5000世帯の住宅建設をはじめとする基本建設を大々的に行うための年次別計画を立て」るとしている。

建材工業部門では「順川セメント連合企業所をはじめとする既存のセメント工場を近代的に改築するとともに原料、動力、輸送条件が有利な地区に能力が大きく、先進技術の導入されたセメント工場を新たに建設し、国内の原料に基づいた仕上げ建材生産基地を実利が得られるように整えて仕上げ建材の自給自足を実現する」としている。

商業サービス活動では、全般的に「国家の主導者役割、調節統制力を回復し、人民に奉仕する社会主義商業の本態を生かす」とし、国営サービス網の復活に取り組む考えを示している。

国土環境保護部門と都市経営部門では、「河川整理、保護林造成、海岸防波堤、防潮堤建設など治山治水活動で転換をもたらし、下水処理場をより多く建設して環境汚染をなくし、街や村、公園と遊園地を美しく建設することに力を注ぐ」としている。

対外経済部門では、「金剛山地区をはじめとする観光対象建設を年次別計画を立て」執行するとしている。現状では、これ以上の投資拡大は得られないため、観光業を主軸に据えたとみられる。

その上で、経済管理については「内閣は、国家の経済組織者としての機能を高め、経済活動の結果が人民の福祉増進に振り向けられるようにする原則に立って生産物に対する統一的な管理を実現し、コストの低下と質の向上を経営管理改善の基本としてとらえていきます」、「経済活動に対する国家の統一的指導を実現するための紀綱を定立し、国家的な一元化統計システムを確立し、国家経済の主要命脈と全一性を強めるための活動をただしく展開し、工場、企業所の経営活動条件を改善するようにします」、「全人民経済的範囲で経済的効率を高められるように生産力を合理的に再配置し、経済の均衡的発展に切実な部門を補強し、計画化を改善し、財政と金融、価格をはじめとする経済的テコを正しく利用して経済を合理的に

管理していくようにします」としている。このうち、国家的な一元化統計システムは第8回大会の党中央委員会活動報告で金正恩総書記が初めて言及したものである。また、生産力の再配置が工場の移転などの物理的な調整になるのか、産業構造そのものを見直すことになるのかは明らかではない。

農業については、「党が提示した穀物生産目標を無条件に達成し、農業の持続的発展のための物質的・技術的土台をいっそう打ち固めます」、「種子革命、科学農業、低収穫地での増産、新しい土地探しと海面干拓に力を注ぎ、農産と畜産、果樹を發展させ、農村経営の水利化、機械化を重要な政策的課題と捉えていきます」、「いかなる不利な気象気候条件でも農業生産を安全に成長させるための科学技術的対策と物質的・技術的土台を整え、農業勤労者の生産的熱意を高め、農村に対する国家的支援を強めるようにします」など、これまでの施策を大きく超えるものではない。

軽工業については、「党で手間を掛けてつくった軽工業部門の工場から輸入商品を押さえられる製品を生産して軽工業発展の突破口を切り開き、また生産工程が立ち後れた軽工業部門の工場でも国家で近代化してくれることを待つばかりでなくひとつの製品でも完全なものを作り生産正常化の元手を築くようにします」と党営企業の活用や、現在フル稼働していない工場の活用、「弱い部門、無い部門と工程を補強、補充し、先質後量の原則で製品の質向上と新しい製品開発に力を注ぐ」としているが、こちらも新味はない。

水産部門に関しては、「漁船と漁具を近代化し、漁獲を科学化すると共に水産事業所と船舶修理基地をしっかりと作り、国の水産資源を保護増殖する活動を計画的に実質的におこない、養魚と養殖を大々的におこない水産物生産を系統的に増やすようにします」とこれまでの政策の延長線上のことを繰り返している。

変化があるとすれば、地方経済に関する部分で、「市・郡で、それぞれの地域的特性に合致する発展戦略と展望目標を現実的に立て、頑強に実行して、全ての市・郡を文明・富強の社会主義国家の戦略的

拠点、自分の固有の特色を持つ発達した地域に転変させます」と、地方は地方の特色を活かして、自らの経済を活性化することを求めているし、それを認めることも考えている。

科学技術についても、党大会ではかなり積極的な発言があったが、最高人民会議では科学技術の重視や「中核的かつ先進的な先端技術の開発」は謳っているものの、具体的な成長戦略については言及されていない。

経済管理の改善についても「内閣は、経済活動の全般を新しい革新、大胆な創造、絶え間ない前進を志向し、奨励する方向へ確固と転換し、われわれの前進を拘束する古い活動体系と不合理かつ非効率な活動方式を取り除くための措置を講じて、経済建設と人民の生活向上で一步前進を遂げます」と、どこか人ごとのような感を禁じ得ない報告である。

第3議題の予算案では、コ・ジョンボム財政相が報告を行い、2020年の歳入は100.1%とかなり超えて予算通りとなっており、対前年予算比4.3%増となっているとしている。要因としては「80日間戦闘の炎の中で多くの工場、企業所が国家予算納付計画を超過遂行」したこと、「道、市、郡で自分の地域の特性を活かして地方経済を發展させ、自力で暮らしを切盛りするための闘争を力強く展開して地方歳入予算は100.1%で執行」したことが指摘されている。地方経済の振興が北朝鮮経済に与える影響が年々増加している感触を得た。2020年の歳出の執行率は99.9%で、うち人民経済の発展に歳出総額の45.3%を支出し、人民経済の重要部門と人民生活を安定させるのに必要な資金を対前年比5.7%増で支出したとしている。科学技術部門に対する投資は対前年比9.5%増であった。建設部門に歳出総額の19.1%を割り当て、教育、保健医療、文化部門に歳出総額の36.5%を回し、国防費は15.9%であったとしている。

2021年度予算については、歳入が対前年比0.9%増（取引収入金0.8%増、国家企業利得金は1.1%増、協同団体利得金0.4%増、減価償却金0.1%増、不動産使用料は同額、社会保険料0.3%増、財産販売および価格偏差収入0.1%増、その

他の収入0.6%増、特殊経済地帯収入0.2%増)、歳出が対前年比1.1%増(経済建設に対する投資0.6%増でそのうち金属工業、化学工業等の期間工業部門と農業、軽工業は0.9%増、科学技術部門1.6%増、教育部門3.5%増、保健医療部門2.5%増、社会文化事業費については、文学・芸術部門2.7%増、スポーツ部門1.6%増)の予定である。対象の事業としては、「三池淵市建設の第3段階工事、金策製鉄連合企業所と黄海製鉄連合企業所の酸素熱法溶鉱炉の建設、C1化学工業の創設、端川発電所の建設、平壤市の5万世帯の住宅建設、検徳地区の2万5000世帯の住宅建設をはじめとする重要建設を積極的に推し進めていく上で必要な資金を計画通りに保障する」ことが明記されている。国防費は歳出の15.9%が割り当てられる。

2021年1月29日付『朝鮮新報』電子版「代議員の討論に見る各部門の課題」と題する記事では、報告に対する研究に基づいて内閣副首相兼国家計画委員会委員長であるパク・ジョンゲン代議員が「党第7回大会で示された5カ年戦略の目標未達の原因の一つとして、戦略が科学的な根拠に基づいて作成されなかったことに言及」したと指摘されている。

化学工業相であるマ・ジョンソン代議員は、「C1化学工業の創設や化学製品生産の主体化といった課題に言及。目標を遂行できなかったと総括した」とされている。国家科学院院長であるキム・スンジン代議員は科学技術分野の欠点とその原因に言及したうえで、新たな5カ年計画遂行における科学技術部門の具体的課題を「チュチュ鉄生産システムの技術的完成と能力拡張、C1化学工業創設のための主要化学工程設備の国産化、リヨセル繊維¹⁰生産の工業化、潮力発電所建設をはじめとする人民経済の主体性と自立性の強化、UHP電気炉の生産性と現存する水力発電所のタービン効率の最大化」をしてしたとされる。

平安南道党責任書記であるアン・グムチョル代議員は、「石炭工業部門で

は昨年、石炭増産を掲げて生産計画を100.6%、国家予算納付計画を134.2%遂行した」と言及されたとされる。軽工業相であるチャン・チュンソン代議員は、「軽工業部門の活動家たちが原料、資材の国産化の比重を高める活動を積極的に推し進められなかった」と総括したとされている。

祥原セメント連合企業所支配人のユン・ジェヒョク代議員は、「三池淵市、元山葛麻海岸観光地区、陽徳温泉文化休養地などの建設現場や水害復旧に必要なセメントを十分に生産した」と総括したとされる。チョン・ハクチョル代議員も石炭に関して言及されたとされる。その他、チュ・チョルギョク代議員、キム・ハンイル代議員、チョ・ジュヨン代議員、リ・ギョニル代議員、チャン・ギョニル代議員、チャン・セチョル代議員、リム・スニ代議員、イム・フン代議員、キム・ソンヒ代議員、リ・グクチョル代議員、ハン・ヨンホ代議員の討論が行われた。

最高人民会議常任委員会の崔龍海委員長が、閉会の辞を述べ、会議は終了した。

最高人民会議第14期第4回会議では、内閣のメンバー(副総理、大臣)の多くが入れ替わった。新しいメンバーについては写真が公表されており、外国からでも見る事ができる¹¹。金正恩時代がスタートして2012~13年頃に中央政府の課長クラスに30代の若手を抜擢した。筆者も訪朝時に何人かの若い課長に会ったが、なかなかの切れ者揃いであった。そうやって育てられてきた幹部たちがついに大臣クラスにまで進出していることになる。今回の人事は、思いつきではなく、10年前から周到に準備されてきたものと考えべきである。

5. 朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会

『朝鮮中央通信』2021年2月9日、10日、11日、12日発によれば、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会が同月8日~11日、平壤で行われた。

本会議の目的は朝鮮労働党中央委員

会政治局常務委員会の決定に従って、第8回党大会が示した戦略的課題を貫徹するための各部門の2021年度活動計画を審議し、決定することであり、金正恩総書記の指導の下、朝鮮労働党中央委員会の委員、委員候補が参加し、党中央委員会の当該部署の副部長と委員会、省、中央機関の党、行政責任活動家、道級指導的機関の責任活動家、市・郡党責任書記、重要工場、企業の党、行政責任活動家が、オブザーバーとして参加した。

8日の会議冒頭、金正恩総書記は、「党大会の決定は今後5年間に各分野で遂行すべき中長期課題であるため、今回の総会では今年の活動計画を細部的に検討し、党中央委員会の決定として固着させて示達することが必要である」「これとともに、現在、社会主義建設を阻害する否定的要素を徹底的に克服し、党を組織的・思想的により強固にし、党組織の戦闘的機能と役割を強める上で提起される一連の問題も真摯に研究すべきである」と言及し、総会で討議する議案を第1議題「第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて」、第2議題「全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り返すことについて」、第3議題「党中央委員会のスローガン集を修正することについて」、第4議題「『朝鮮労働党規約解説』の審議について」、第5議題「組織問題」と提起し、全会一致で可決された。

第1議題について、金正恩総書記の報告の中では「各国家経済指導機関で今年の闘争目標を立てる過程に発露した消極的かつ保身主義的な傾向が辛らつに指摘され、それを克服して経済組織活動を革新的に、ち密にする上で提起される原則的問題が強調された」とされ、「金属工業と化学工業をキーポイントに設定したことに合わせて投資を集中して鉄鋼材と化学肥料の生産を促し、生産能力を拡大する活動を科学的保証を持って頑強に推し進めることについて具体的に言及」がなされ、「これとともに、電力、石炭工業をはじめとする基幹工業部門と鉄道運輸、建

¹⁰ 再生セルロース繊維のひとつ。商品名「テンセル」。

¹¹ この写真を見れば、大臣クラスの若返りが進んでいることが一目瞭然である。朝鮮語は読めなくても写真は見られるので、ぜひご覧いただきたい(http://www.rodong.rep.kp/ko/index.php?strPageID=SF01_02_01&newsID=2021-01-18-0002、最終アクセス2021年3月1日)。

設建材、軽工業、商業部門で今年に達成すべき重点目標と実践的な方途を明示した」とされる。

9日も金正恩総書記の報告は継続し、「経済と文化をはじめ、複数の部門に提起される今年の課題が提示され、その遂行のために国家経済指導機関の役割を強めることに関する問題が重要に言及され」、「水産部門で漁労活動と養魚、養殖を積極化することで、より多くの水産物が人民に行き渡るようにすることに関する課題を提起」し、「通信、国土環境、都市経営部門で人民に便利で文化的な生活条件を提供するために今年実行すべき活動に触れ、対外経済部門でも国家経済を保護し、自立性を強化する見地から作成された革新的かつ合理的な方案を実行することについて強調した」とされる。また、農業についての言及では、「人民の食糧問題、食の問題を解決し、社会主義建設を成功裏に推し進めるために、どんな代価を払ってでも必ず実を結ばせるべき国家重大事である」、「最近の数年間、農業部門で収められた成果と経験を分析し、それを強固にして農業生産を安定的に、持続的に発展させることに関する課題を提起した」とされる。

科学技術について、報告では「科学技術の牽引機的役割を強めることが持つ重要性を再確認しながら報告は、現存の経済土台を強化し、人民の生活を改善、向上させる上で緊迫に提起される科学技術上の問題を優先的に解決し、中核的で戦略的な先端技術を積極的に開発し、科学研究陣、科学技術人材の集団をしっかりと組むことに特別な力を入れることについて詳細に言明した」とされる。

続いて、教育、保健医療、文学芸術、出版報道、スポーツをはじめ文化建設分野や人民軍と軍需工業部門が第8回党大会の決定貫徹のために今年遂行すべき戦闘的課題、対南部門と対外活動部門の今後の活動方向を明白に指摘したとされる。

10日も報告は継続し、金正恩総書記は、

「党の指令であり、国家の法である人民経済計画の樹立と執行の過程に対する法的監視と統制を強化することが持つ重要性を指摘し」つつ、「法制部門で人民経済計画遂行のネックとなる不合理な要素を除去し、生産と建設の効率を高められるようにする新しい部門法を制定、完備することについて言明した」とされる。また、「検察機関をはじめ法律執行機関の役割を強めて、人民経済計画を正しく示達して正確に遂行するようにし、特に経済活動で現れるあらゆる違法行為との法的闘争を強力に展開していくことと、全ての部門、全ての単位がこれに絶対的に服従することについて強調」したとされる。

報告をまとめながら金正恩総書記は、「一年の活動を計画する段階から誤った部分を正し、わが人民のためのずいぶん大きな仕事を新しく確定したという意味で、そして活動家の間に内在していた消極性と保身主義をはじめ思想的病根を探して是正できるようになったという意味で、今回の総会が非常に時期適切に必要な時期に招集された」としている。

報告後、10日には金徳訓内閣総理とマ・ジョンソン化学工業相、ウ・サン Chol 中央検察所長、趙甬元党中央委員会書記が討論した。

金徳訓内閣総理は討論で、「内閣が今年の戦闘目標を朝鮮労働党の意図に合わせて設定できず、発展指向性と力動性、牽引性、科学性に欠ける計画の数字を提出したことについて深刻に自己批判し、総書記同志が重ねて強調した通りに重い仕事を喜んで担い、人民の期待に報いるために奮闘する」と述べ、「経済活動システムと秩序を整理、整頓し、経済活動に対する国家の統一的指導と戦略的管理を実現しながら、社会主義的企業責任管理制を正確に実施して勤労者が经济管理の実際の主人になるようにするための現実性ある方法論を完成すると誓った」とされる。

マ・ジョンソン化学工業相は討論で、「今年の戦闘目標を遂行するための作戦案を

科学的な打算に基づいて具体的に立て、活動家が課された任務をまともに遂行しなくては持ちこたえられないようにし、不断に新しいものを学び、大胆に創造していく実践家型の活動家、野戦型の活動家になるようにする」としつつ、「先進科学技術と人材に頼らずには今年の闘争課題の成果も、今後の展望も期待できないということを銘記し」、「C1化学工業¹²をはじめ化学工業の全般を高い科学技術的土台の上で持続的に発展させられる確固たる保証をもたらす」と強調した。そして、今年の課題については「差し当たり、党中央委員会に決意した通りに窒素肥料の生産能力拡張工事と炭酸ソーダ生産工程の改造を力強く推し進めて今年中に無条件終えらるとともに、人民経済計画を遂行するための経済組織活動を綿密に行って各肥料工場で営農用窒素肥料の供給計画を期日内に遂行し、重要化学製品を円滑に生産、保障すると言明した」とされる。

ウ・サン Chol 中央検察所長は、「全ての部門、全ての企業体が党の経済政策を徹底的に執行するように法的対策を立てる」、「内閣の主導的役割にブレーキをかける一切の行為を徹底的に制御、制圧し、金属、化学、電力、石炭工業部門をはじめ重要工業部門を整備、補強するのにネックとなるあらゆる要素を探して強く対策を立て、関連単位が連帯生産品の生産、保障を責任をもってしなくては持ちこたえられないように法的統制を強化する」、「特に、特殊の垣根を巡らして法の統制外で社会主義的経済管理秩序に乱暴に違反する単位に対する法的監視を攻撃的かつ連続的に厳しく」と言明した。

趙甬元党中央委員会書記は討論で、「軽工業部門で条件のせいにして一般消費財の生産計画を全般的に低めた問題、建設部門で党中央が首都市民と約束した今年の1万世帯の住宅建設目標をあえて低めた問題、電力工業部門で経済建設と人民生活の切実な要求に顔を背けて電力生産計画を人為的に引き下げた問題、水産部門で漁労活動を積極化して

¹² C1化学工業とは、北朝鮮の文脈では、国内で産出される石炭からメタノールやアンモニア、メタノール経由でプロピレンやエチレンなどの不飽和炭化水素を作る工業を指す。これを発展させれば、石油がとれない北朝鮮においても、ポリエチレン、塩化ビニル、ポリエステルなどのプラスチックや酢酸など有機化学工業の原料を石炭に求める展望が広がることから、極めて重視されている。C1化学についてはさしあたり、田中庸裕・山下弘巳編著『触媒化学—基礎から応用まで』講談社、2017年の第5章を参照されたい。

人民に魚を送ってやる段取りもしない問題などに触れ、このように主要計画指標を嘆かわしく設定したことに責任のある党中央委員会と政府の活動家を辛辣に批判し、「このような欠点の性格について「現れた欠点は、活動家が極度の消極性と保身主義にとらわれて党大会の決定も、人民に対してした誓約もためらわずに破っていることを示しており、これは絶対に黙過できない金正恩総書記同志の思想と意図に反対し出た反党的、反人民的行為に見なすべきだ」と主張したとされる。

また、工業分科協議会を趙甬元書記と金徳訓総理が、農業分科協議会を金才竜党組織指導部長と李哲万党農業部長、チュ・ Cholgyu内閣副総理兼農業相が、軽工業分科協議会を崔龍海最高人民会議常任委員会委員長と朴泰成書記、朴明順党軽工業部長、リ・ソンハク副総理が、建設分科協議会をチョン・サンハク書記とパク・フン副総理、ソ・ジョンジン建設建材工業相が指導した。

総会では、分科別協議会で第1議案に対する決定書草案の作成過程に提起された補充意見をまとめた報告があり、分科別協議会を通じて作成された決定書の草案は、党大会が示した戦略的課題と方針が正確に具現され、今年の各部門別活動方向と戦闘目標の科学性と現実性、動員性が十分に反映されたものに認められ、総会は、第1議案に対する決定書「第1回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて」を全会一致で採択した。

総会は、第2議案「全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて」を討議した。金正恩総書記が、第2の議案に対する報告を行った。報告で、金正恩総書記は、新しい発展段階に入っているわれわれの革命は反社会主義的・非社会主義的傾向との闘いをいつにもまして強化していくことを求めていると強調し、われわれの思想と制度を脅かし、一心団結を阻害する悪性腫瘍を断固と手術してしまふ革命的意志と決心を宣明したとされる。そして、党組織と勤労者団体組織、政権機関と法律執行機関で反社会主義、非社会主義との闘いを強力に展開することに関する課題が提

起されたとのことである。闘争の対象としては、活動家の間で現れる権勢と官僚主義、不正腐敗行為の克服や反社会主義的・非社会主義的行為を庇護、助長させる対象を活動家の陣容から断固と除去することが強調された。

総会は、第2の議案に対する決定書「全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて」を全会一致で採択した。

総会では、続いて第3議案「党中央委員会のスローガン集を修正することについて」を討議した。党中央委員会のスローガン集の修正に関する報告があり、修正したスローガン集を党中央委員会のスローガン集にすることに関する決定を採択した。

総会は、第4議案「『朝鮮労働党規約解説』の審議について」を討議した。

金正恩総書記が、「朝鮮労働党規約解説」を総会で審議するようになった趣旨について、党規約の解説集を立派に作るのは党を組織的・思想的に強固にし、党組織の戦闘的機能と役割を強め、党員の党生活を強化する上で非常に重要な意義を持つと述べた。総会は、党中央指導機関のメンバーが十分な事前研究を行ったことに基づいて、党規約解説集の草案を朝鮮労働党規約解説集にすることに関する決定を採択した。

総会は、第5議案「組織問題」を審議した。党中央委員会政治局委員、委員候補を召還および補欠選挙した。

李善権氏を党中央委員会政治局委員に補欠選挙した。

金成男氏を党中央委員会政治局委員候補に補欠選挙した。

会議では、党中央委員会書記を選挙した。

呉秀容氏を党中央委員会書記兼経済部長に選挙した。

党中央委員会委員、委員候補を召還および補欠選挙した。

キム・ドンイル、キム・ヨンナム、キム・ Chol スの各氏を党中央委員会委員候補から委員に補欠選挙した。

ホン・ヒョク Chol、リ・ギョンホ、チュ・ヨンジン、リョン・グン Chol、チョン・ソ Chol の各氏を党中央委員会委員候補に補欠選挙した。

この会議で日本での報道等で注目されているのは第5議題の人事である。確かにこれも重要ではあるが、第1議題で党大会終了後1カ月の間に作成された内閣の国家経済発展5カ年計画の1年目の年次計画の策定内容に問題があり、目標が低すぎると指摘されている問題は、これまでの党中央委員会総会での報道では見られなかった極めて珍しい（今後はこれが普通になっていくのであろうが）批判である。それに対して、重要幹部が自己批判を行い、是正を表明しているのを見ると、北朝鮮の社会を大きく変える可能性の萌芽を感じる。

金正恩総書記が、第1議案に対する報告「第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて」を行った。

この報告の中で、金正恩総書記は内閣が作成した今年の人民経済計画が以前のものと別々に変わらなないと分析し、たった今、党大会で決定し、党大会の文献に対する集中学習と方向討議を行ったにもかかわらず、提起された今年の経済活動計画に党大会の思想と方針が正確に反映されず、革新的な眼識と明白な戦略が見えないと指摘した。また、主要経済部門の計画を作成する上で内閣が主導的な役割を果たさず、各省が起案した数字をほとんど機械的にまとめたので、ある部門の計画は現実的可能性もなく主観的に高め、ある部門では整備、補強の美名の下に十分に遂行可能で、必ず遂行すべきものも計画を低く立てる弊害が現れた、と指摘した。

金正恩総書記はまた、「今年の経済活動を手配する上で人材を重視し、各分野の科学技術人材と管理人材、党活動家の育成に特別な注意を払われなければならない」「いま、国の経済をより立てる上で最もかかっているのは人材不足であり、全ての活動を大胆に革新しようとする今、新型の人材を育成するのは切実な課題として提起されている」「党と国家活動、経済活動と人民生活において実際の変化をもたらそうとするには、人材育成事業から変化が起きなければならない。」と言及した。また、「着想力と組織展開力、掌握力が優れた経営人材、管理人材を登

掘して意図的に育成し、対人活動を巧みに行える党活動家を養成する事業を立派に行わなければならない」と強調した。

金正恩総書記は、全党的、全国的、全社会的に単位特殊化と本位主義に終止符を打つための闘いを強力に展開していくことについて重要に言明し、「権勢と官僚主義、不正腐敗が個別の人々が犯す反党的、反人民的行為ならば、単位特殊化と本位主義は部門と団体の帽子をかぶって勝手気ままに行われるより重大な反党的、反国家的、反人民的行為であり、わが党の人民大衆第一主義政治を実現し、主体的力、内的原動力を固める上で最も障害になると烙印を押した。さらに「国家と人民の利益を侵害し、党の決定、指示の執行を怠ける単位特殊化と本位主義の傾向をこれ以上そのまま放っておくことはできず、党権、法権、軍権を發動して断固と打撃を加えなければならない」と特別に言明した。その後、今回の総会をきっかけに単位特殊化と本位主義を権勢と官僚主義、不正腐敗行為と異なるものがない革命の敵、国家の敵として重大視し、全面的な戦争を繰り広げることにした党中央委員会の決心が表明されたし、単位特殊化と本位主義を一掃するための戦争で全ての党組織と政治機関、国家機関と全人民が主体になることに関する問題が強調されたとしている。

金正恩総書記のこの報告で「単位特殊化と本位主義を権勢と官僚主義、不正腐敗行為と異なるものがない革命の敵、国家の敵として重大視」と述べたのは、そのような機関や企業体が実際に存在していることを意味している。つまり、経済計画遂行上の「敵」は、自営業者や事実上の民営企業など、体制外だけでなく、体制の根幹部分にも存在し、体制内の「敵」の方がしどく、深刻な問題であることを強調していることに本総会がこれまでの朝鮮労働党の会議とは異なった色彩の報道をしていると感じられるところである。

第一に北朝鮮の唯一領導体系で最高指導者がすべてを決める権限があるとされているとしても、実際には言うことを聞かない幹部や嘘をつく幹部が多く（金日成時代からそうであり、『金日成著作集』にも金日成主席の「ぐち」が多く掲載されている

のは有名である）、そうなることにもそれなりの理由があるために問答無用で罰するわけにはいかない。今後、幹部の責任範囲が明確になり、ちゃんとした結果を出せるのであれば、それなりの権限を行使していくようなスタイルが北朝鮮も見られるかもしれない。中国の例を見ると、それは不正腐敗の温床ともなり得るため、党規約の改正で管理メカニズムの強化を行ったのではないかと感じられる。

第二に、今回の党大会の代表や党中央委員会、内閣などの人事の選抜基準に「実力」が強調されていることや、党大会の代表の女性比率が初めて公表されたことを見ると、年功序列の考え方が強く、女性の地位がそれほど高くないとされてきた北朝鮮社会のあり方にも変化が見られる可能性を感じた。これは優秀な人材の発掘につながると思われるが、他方、現行の慣行が変わることへの抵抗もあるだろうから、抜擢された当事者にとっては、仕事の成果だけでなく、人間関係においても大きなプレッシャーがあるものと想像する。

金正恩総書記が変えようとしているのは、経済管理の方法だけでなく、党や国家機関の幹部選抜の方法や評価方法など、日本における行政改革に相当する内容も含まれる。前述したように今回の一連の会議での幹部人事は10年前から準備されてきたものであることを考えると、われわれは今後5～10年で本格的な「金正恩スタイル」がどのように北朝鮮社会を変えるかを目にするようになるであろう。

6. 朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議

『労働新聞』2021年2月25日付によれば、同月24日、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議が平壤市の朝鮮労働党中央委員会本部庁舎で行われた。金正恩総書記が、同拡大会議を指導した。拡大会議には、朝鮮労働党中央軍事委員会の李炳哲副委員長と委員が参加した。また、朝鮮人民軍軍種および軍団級単位の指揮メンバーと人民軍党委員会の執行委員、一部の武力機関の指揮官、党中央委員会の当該部署の副部長が参加した。

同拡大会議では、人民軍指揮メンバーの軍事・政治活動と道徳生活において提起される一連の欠点を指摘し、人民軍内に革命的な道徳規律を確立するための問題が主に討議された。金正恩総書記は席上、何よりも新世代の人民軍指揮メンバーの政治意識と道徳観点を確立するための教育と統制を強化すべきであると語ったとのことである。

会議では次に、武力機関の主要職制指揮メンバーの解任および任命に関する組織問題が取り扱われた。朝鮮労働党中央軍事委員会は、キム・ソンギル氏を朝鮮人民軍海軍司令官に任命し、海軍中將の軍事称号を授与した。キム・チュンイル氏を朝鮮人民軍航空・対空軍司令官に任命し、航空軍中將の軍事称号を授与した。

会議ではまた、主要指揮メンバーの軍事称号の昇格に関する決定を採択した。朝鮮労働党中央軍事委員会の決定に従って、朝鮮民主主義人民共和国の金正官国防相と朝鮮人民軍のクォン・ヨンジン総政治局長に朝鮮人民軍次帥称号が授与された。

7. 内閣総会拡大会議

『朝鮮中央通信』2021年2月26日発によれば、同月25日、内閣総会拡大会議がテレビ会議の方式で行われた。金徳訓内閣総理が会議を指導した。内閣副総理であるパク・ジョンゲン氏、チョン・ヒョン Chol氏をはじめとする内閣のメンバーが参加した。内閣の直属機関、省機関の活動家、道・市・郡人民委員会委員長、農業指導機関、重要工場、企業の活動家が傍聴した。

内閣総会拡大会議では、「朝鮮労働党第8回大会と党中央委員会第8期第2回総会の決定を貫徹することについて」を討議した。報告をパク・ジョンゲン内閣副総理兼国家計画委員会委員長が行った。

報告は、内閣と国家経済指導機関で党大会決定貫徹のための今年の人民経済計画の作成過程に消極的でことなかれ主義的な傾向を発露させた原因を分析、総括し、今年の経済活動の中心に立脚して経済作戦を目的指向性をもって行い、人民経済計画を無条件に遂行するための対策的問題を提起した。省、中央機関と

道・市・郡人民委員会、企業が内閣責任制、内閣中心制の要求に即して経済活動に対する国家の統一的指導システムを確立し、自分の任務と権限、活動限界を明白にして活動する制度と秩序を立てることに関する問題が重要に強調された。5カ年計画の期間に達成すべき各部門の科学技術発展目標を戦略的集中性の原則に基づいて現実性あるものにして、その遂行を頑強に推し進め、科学技術の威力で生産正常化と改修・近代化、原料、資材の国産化、リサイクルを積極的に実現することについて言及された。

報告ではまた、客観的経済法則の要求に即して活動家が经济管理を改善する上で提起される方法論的問題に対する研究を深化させ、実践で提起される偏向を適時に正すことについて指摘した。国家の法と人民の利益を侵害する単位特殊化と本位主義に終止符を打つための闘争を度合い強く展開していくべきであると強調した。

報告では、変化する現実と生産力発展水準、科学技術の発展に応じた計画化方法を絶えず完成し、企業が生産と経営活動を独自の、主体的に行いながら創意性を最大限に発揮し、環境の変化に機敏に対応できるように経済的条件と法律的环境を保障するための対策をより強力に立てるべきだという課題が提起された。

報告者は、経済幹部が今年の戦闘目標を遂行できる方途は自分らの闘争気風と活動態度に革命的な改善をもたらすところにあるということを銘記し、経済活動において革新、大胆な創造、絶え間ない前進を志向し、奨励することを強調した。

キム・グァンナム金策製鉄連合企業所支配人、マ・ジョンソン化学工業相、リ・ソンハク内閣副総理、チェ・リョンギル国家計画委員会副委員長、チュ・チョルギユ内閣副総理兼農業相が討論した。

最後に、真摯な討議に基づいて内閣決定「朝鮮労働党第8回大会が示した国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて」と「朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会で提示された綱領的課題を貫徹することについて」が全員賛成で採択された。

今回の総会拡大会議は、朝鮮労働党

中央委員会第8期第2回総会で指摘された問題点を内閣の活動に反映することが主題であった。内閣中心制が叫ばれてはいるものの、十分な財源や権限が確保されていない中で、難しい課題に対応しなければならない内閣のメンバーは苦勞が多いことと思う。しかし、これまでの年功序列の考え方も破壊されている現状で、ここで踏ん張らなければより若い幹部に取って代わられるだけの競争が激化した状況で、どこまで成果が上げられるのかは年末から来年の初めにかけての今年度の総括に表れてくるであろう。「金正恩スタイル」が持続可能な方策になるまで、当分の間は試行錯誤が続いていくであろう。

8. 最高人民会議常任委員会第14期第13回総会

2021年3月3日、最高人民会議常任委員会第14期第13回総会が平壤市の万寿台議事堂で開かれた。

崔竜海最高人民会議常任委員会委員長が、総会を執行した。太亨徹同副委員長、パク・ヨンイル同副委員長、の高吉先同書記長をはじめとする最高人民会議常任委員会の委員たちが総会に参加した。最高人民会議常任委員会と内閣の当該の活動家が、オブザーバーとして出席した。

同総会では、朝鮮民主主義人民共和国社会保険および社会保障法、朝鮮民主主義人民共和国輸入物資消毒法の採択と朝鮮民主主義人民共和国チュチュエ110(2021)年人民経済発展計画、東海岸地区の国土建設総計画の承認に関する問題が議案として上程された。

最高人民会議法制委員会が審議された社会保険および社会保障法と輸入物資消毒法の基本内容に対する解説があった。

90の条文で構成された社会保険および社会保障法には、人民の健康を保護し、彼らに安定して幸せな生活条件を整えるということと、社会保険金の保障と支出、社会保険機関の組織と運営、任務などが具体的に明示されている。これとともに、社会保障の手続きと社会保障機関の組織、運営、功勞者に対する特別優待と社

会保険および社会保障事業に対する指導と統制をはじめ、当該法の順守と実行における原則的問題を反映している。

輸入物資消毒法には、国境通過地点で輸入物資消毒に関連する制度と秩序を厳格に立てて国家の安全を守り、人民の生命を徹底的に保護する上での問題と輸入物資の消毒手順と方法、消毒秩序に背く行為に伴う当該の処罰内容などが規制されている。

同総会ではまた、チュチュエ110(2021)年人民経済発展計画と東海岸地区の国土建設総計画に対する報告があった。

上程された議案に対する深みのある研究と十分な討議に基づいて総会では、最高人民会議常任委員会の政令「朝鮮民主主義人民共和国社会保険および社会保障法を採択することについて」「朝鮮民主主義人民共和国輸入物資消毒法を採択することについて」「朝鮮民主主義人民共和国チュチュエ110(2021)年人民経済発展計画を承認することについて」「東海岸地区の国土建設総計画を承認することについて」が、全員賛成で採択された。

同総会で採択された「朝鮮民主主義人民共和国社会保険および社会保障法」の具体的な内容は明らかになっていないが、特定企業の資金に依存しない年金をはじめとした社会保障財源の確保は、一時帰休や失業者の発生をともなう国営企業の大幅な改廃を行う上での必須的な社会的基礎となる。また、国営企業や協同団体に網羅されない、自営業者や事実上の民営企業で働く国民に対する社会保障について規定されているとすれば、生産手段の社会的所有を基礎とする体系しか規定しない憲法や民法とは異なり、そのような経済実体の存在を制度的に認める第一歩となる。したがって、今後の政府機関紙『民主朝鮮』での法規解説等で同法の内容が公開されていけば、立法の趣旨がより具体的に判明するであろう。

おわりに

朝鮮労働党第8回大会は、党中央委員会総括報告の中で、「私たちの前進を妨げている主客観的要因と慎重な欠陥を認

め、党と国家の事業全般を革新し、社会主義偉業を勝利の次の段階へと移行させるうえで提起された明確な闘争課題と方途を明らかにした」と語ったように、できたことを誇るだけでなく、できなかったことを明らかにし、問題点の発見と原因の追及、改善策の検討を行う実利的な姿勢を見せていることが大きな特徴である。

失敗を前面に出し、その改善方法を公論化するのは、金正恩総書記が国内政治において力を持っているという自信があるためであろう。金正日総書記の時代であれば、すべてを秘密にして発表しなかつ

た(できなかった)ことを公に批判できるようになったという点で、金正恩総書記は自らのスタイルを前面に出すことができる状況になったと言える。

トランプ政権期の米国との交渉は事実上失敗したし、制裁で経済は苦しくなっている。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行もまだ緩和されていない。そのような難しい状況の中で、北朝鮮は自分なりにできることを変えていこうと努力しているように筆者は感じる。

2020年には訪朝できなかったが、金正恩時代に入ってからの北朝鮮の人々との

話を総合すると、それでも「実事求是」を旨とする金正恩氏のやり方は国民にそれなりに支持されているように感じる。色々不満はあるにせよ、確かに金正恩氏は総書記に値する、これが朝鮮の多くの国民から見た感覚ではないかと思う。その方法論が北朝鮮国民の生活にどのように反映されていくのか。その成果が今後5~10年で形作られていくであろう。幹部に向けた、結果がすべてであるという言葉は自らに跳ね返ってくる。金正恩総書記を初めとする北朝鮮指導部の本当の試練はいま始まったばかりである。